

# 「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト

## 総括集会



## 目次

本日のプログラム	P2
〈総括集会〉の趣旨	P2
登壇者プロフィール	P2
海外ゲストからのコメント	P3
『「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト』について	P10
1. 沖縄対話プロジェクトとは	P10
2. プロジェクト呼びかけ人	P12
3. 沖縄対話プロジェクトのこれまでの取り組み	P12
4. シンポジウムと主なイベント概要	P13
5. 台湾・中国登壇者のための沖縄戦跡と基地問題視察ツアー	P15
発足集会と 3 回のシンポジウムの登壇者発言抄	P16
発足集会(2022 年 10 月 15 )	P16
第一回シンポジウム(2023 年 2 月 12 日)	P19
第二回シンポジウム (2023 年 4 月 29 日)	P22
第三回 シンポジウム(2023 年 9 月 9 日)	P28

## <本日のプログラム>13時30分~17時(予定)

●コーディネーター 神谷美由希、元山仁士郎(対話プロジェクト呼びかけ人)

●開会挨拶 与那覇恵子(対話プロジェクト呼びかけ人、共同代表)

### ●第1部 総括の会

「呼びかけ人」総括案の報告 岡本厚 (対話プロジェクト呼びかけ人、共同代表)

過去3回のシンポジウムでの台湾から、大陸(中国)からの登壇者のコメント紹介

登壇者発言:宮良麻奈美(石垣市住民投票をを求める会、第二回シンポ登壇)／小松寛(成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員、第二回シンポ登壇)／高良沙哉(沖縄大学教授、第三回シンポ登壇)

コメント 浦島悦子(海外ゲストの辺野古現地案内者) 他

(休憩 10分)

### ●第2部 今後の展望の会

テーマ:「台湾有事」を起こさせないため、どうしたらいいか、何ができるか、何をしたいか

登壇者討論

会場のゲストコメント 桜井国俊さん、瑞慶覧長風さん他

フリーディスカッション 会場とのやり取り

●閉会挨拶 上里賢一(対話プロジェクト呼びかけ人)

## 2024年1月21日(総括集会)の趣旨

3回のシンポジウムのまとめの会。この会の目的は意見の違いは残したうえで、3回のシンポジウムを通して「台湾有事を起こさせない」「沖縄有事を起こさせない」ために最も重要かつ共通のメッセージを発することである。このメッセージを対話プロジェクトの総括アピールとしたい。このアピールをいかに沖縄、台湾、日本、アメリカ、中国に広げていくかについての方法についても問題提起する。

### 登壇者プロフィール

高良沙哉(たから・さちか)

1979年 那覇生まれ。北九州市立大学大学院社会システム研究科修了(博士(学術))。沖縄県内の大学、専門学校での非常勤講師を経て、2011年より沖縄大学人文学部福祉文化学科。現在沖縄大学人文学部教授。専門:ジェンダー、憲法学。著書等:『慰安婦問題と戦時性暴力』法律文化社、「琉球/沖縄差別の根底にあるものは何か」『「沖縄問題」の本質』平和研究54号(2020年5月)「沖縄を舞台に進む日本の軍事化」『琉球』77号(2020年7月)「安保関連3文書改定と沖縄」『法と民主主義』576号(2023年2月)

宮良麻奈美(みやら・まなみ)

「石垣市住民投票をを求める会」メンバー。1992年生れ。駒澤大学卒後、25歳で石垣市にUターンし、八重山諸島の若者と文化活動などを通して地域振興に取り組む。

小松寛(こまつ・ひろし)

成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員。博士(学術)。1981年生、沖縄県那覇市出身。早稲田大学大学院修了後、早稲田大学助教、早稲田大学琉球・沖縄研究所招聘研究員、千葉大学特任研究員、茨城大学研究員などを務める。2021年より現職。著作に『戦後沖縄の政治と社会』(共著)、『日本復帰と復帰 戦後沖縄ナショナリズムの展開』、『沖縄が問う日本の安全保障』(共著)ほか。

神谷美由希(かみや・みゆき)

本プロジェクト呼びかけ人。1990年生まれ。アメリカ留学を機に政治や社会問題に関心が高まり、2018年県知事選から選挙に関わる。2020年沖縄県気候非常事態宣言を求める陳情書を提出。全会派の県議と県職員と意見交換。2021年3月県は気候非常事態宣言を発表。同年4月「ゼロエミッションラボ」を設立し、脱炭素社会実現のため、市民、行政、企業をつなぐプラットフォームを運営。2022年から平和外交に関する活動を始める。

元山仁士郎(もとやま・じんしろう)

1991年、沖縄・宜野湾市生まれ。「辺野古」県民投票の会元代表。現在、一橋大学大学院法学研究科博士課程。共著書に『辺野古に替わる豊かな選択肢』。SEALDs、SEALDs RYUKYUの立ち上げ/中心メンバー。今年5月には、沖縄の「復帰50年」に際し、首相官邸前などで辺野古新基地建設の断念を求め再びハンガーストライキを行った。

## 海外ゲストからのコメント

### 台湾からの参加者のコメント①

何思慎 輔仁大学日文系(所)教授兼日本・東アジア研究センター主任、2023年2月第一回シンポに参加

### 台湾と沖縄は、戦争共同体ではなく平和特区であれ

台湾海峡において衝突が発生する可能性が高まるに従い、米日同盟の重点も中国に向かうようになってきた。米日は沖縄を含む南西諸島の軍備配備計画を調整することで、中国に対して明確なシグナル、すなわち米日同盟は台湾付近の海域における不測の事態に対する意識をレベルアップさせていることを伝達しようとしている。米国のシンクタンク AEI(米国企業研究所)は、「米日同盟は戦争を基礎としたものへと向きを変えつつある」との見方を示している。台湾と近い沖縄においては「台湾有事は、すなわち日本有事」の現実性に対する受け止め方は深刻で、沖縄住民の「安保三文書」

に対する不安と疑念もレベルアップしている。

『琉球新報』は、2023年2月の紙面で、沖縄県内41人の市町村長を対象に行った調査の結果として、その半数がミサイル部隊の進駐に反対していると報じた。また、半数近くの回答者が「安保三文書」について理解していないと答えており、戦争の最前線となるかもしれない沖縄政界と自民党の間には、温度差が見て取れる。『琉球新報』のアンケート調査は、「日本防衛」と「沖縄の安全」の認識の落差を示すものでもあった。東京から見て、沖縄は大戦の図式のなかで、「無機物」のような軍事的パズルの一つでしかなく、島民の生命に対する感覚はないに等しいようだ。

沖縄の人々は、もし戦争が発生すれば、無関係でいることのできる確率はゼロに近く、中国との戦争が発生すれば、沖縄の人々のみならず、日本全体に被害が及ぶことを知っている。日本が「台湾有事」に巻き込まれた時、沖縄だけでなく、日本全域が戦場になり、そこから逃れることのできる者はいない。七割の沖縄の地方自治体の首長が、外交努力による問題解決を呼び掛けており、日本が中米関係改善の橋渡し役を担うことで、「台湾有事」を起こさないことに期待が寄せられている。

岸田内閣は「台湾有事」に向けた各種シミュレーションを展開しているが、これらは台湾海峡の衝突に自衛隊を軍事的に派遣するのではなく、先島諸島の住民の退避を重点としたもので、いわば沖縄島民が台湾海峡の戦争に「巻き込まれる」ことへの恐怖感を緩和するためのものである。しかし、1945年の沖縄戦の時、「疎開作業」に失敗し、最後に見捨てられた沖縄の人びとの歴史的な記憶を拭い去ることはできない。沖縄の市民運動のリーダー・新川秀清氏は、軍隊は住民を護るものではなく、戦争の準備に向けて訓練していると指摘する。松野官房長官は沖縄の民心を得るため、九州の各自治体に対し、2024年度に関連の作業計画を取りまとめるよう求めたが、これは2022年暮に閣議決定した「国家安全保障戦略」で定められた求めに応えるためのものであった。

先島諸島の避難民12万人は九州本島にとっては深刻な負担となる。これに台湾からの避難民が加わると、日本にとっては対応しきれない問題となることから、この困難な問題は将来の「台湾有事」のシミュレーションの重点の一つとして想定されている。台湾と日本は陸続きではなく、海によって隔てられている。イスラエルとハマスの軍事衝突が発生した時に設けられた「人道回廊」は、ガザ地区のパレスチナの人びとがエジプトに避難するにあたって、十分な効果を発揮するには至らなかった。台湾住民はいかにして、「有事」発生時に直ちに海を渡って台湾に近い日本の先島諸島に避難するのか、仮に日本が先に先島諸島の住民を避難させたとしても、いかにして台湾からの避難民を受け入れるのか？南西諸島のインフラ施設の条件に照らし合わせた場合、大量の台湾からの難民を受け入れることは恐らく困難であろう。

台湾は中米の競争の下、戦略的な状況は沖縄のそれに類似している。東アジアの軍拡に対する懸念は、「疑美(米国に対する疑念)」とは関係なく、「平和」を護ることであり、これはインド太平洋地区の安全と利益のためでもある。台湾の隣人である沖縄では、すでに「平和」の風が巻き起こっており、台湾の民意も戦争は望んでいない。台湾と日本は手を取り合って「有事」の回避に向けて知恵を結集せねばならない。

台湾と沖縄は、東アジアと東南アジアのはざまに位置しており、最高の立地条件にある。沖縄は日本で唯一台湾に近い経済特区(自由貿易地域)でもある。双方が手を取り合って、東アジアの20億

人の核心となることで、(軍事的危機を)地理的優位性と経済的な優位性に転換することができる。「有事」の巻き添えを食らうこともなくなるだろう。(本田善彦訳)

## 台湾からの参加者のコメント②

張鈞凱 (「香港 01」駐台湾主席記者 2023 年 4 月第二回シンポに参加)

平和のカギは歴史を越えた現実との接点を見出すことにある。

### 第二回『台湾有事』を起こさせない沖縄対話プロジェクトに参加して感じたこと

半年余りの沈殿期間を経て、私はいまま第二回『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクトのシンポジウムに招いていただいたことを、たいへんありがたく感謝している。そこで得られたことは、今日、私が台湾海峡兩岸関係や東アジアの問題、ひいては国際秩序のあり方を考えるにあたって、重要な養分となっている。

そのうち、最大のキーポイントとなったのは、主催者側による行き届いたアレンジであったと思う。シンポジウムの前日、実際に沖縄の戦跡を訪れ、平和教育に携わる方々と直接交流できた。時間の制約はあったものの、「調査せずして発言権はない」という言葉の重要性を感じる機会となった。

二つ目のキーポイントは、対話プロジェクトそのものであったと思う。シンポジウムを控えて行われた『琉球新報』の記者によるインタビュー、およびシンポジウムを通じて、さまざまな背景の沖縄の有志の青年たちと対話することができた。これを通じて、近隣地区において台湾海峡の危機がどのように認識されているのか、そして現地の実際の境遇とどのように関係しているのかを明確に感じ取ることができた。

スケジュールを終えて台湾に戻った後、私は逸るような気持ちで、沖縄訪問の収穫を台湾と香港の読者に伝えようと考え、台湾メディア『聯合報』『中時電子報』、および香港メディアの『香港 01』において紹介と評論をそれぞれ発表した。李鎮邦教授も、「台湾社会研究学会」が開催する『台湾有事』を起こさせない：沖縄からの戦争に対する反省と思索」と題したリモートのシンポジウムで討論するなど、シンポジウムに参加した三人それぞれが沖縄で見聞きしたこと、考えたことを改めて咀嚼した。

このほかに、台湾労働人権協会と労働党国際部が 9 月 2 日、「聞け！琉球からの声を——東アジアの平和運動に対する介入に反対する講演会」を開催し、琉球の民間反戦人士を招いた。「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」共同代表の清水早子、および沖縄大学地域研究所の特別研究員、沖縄戦遺骨収集ボランティアの具志堅隆松の両氏が台湾を訪ねて「証言」とともに、反戦平和の声を挙げた。私たちも主催機関からの招請を受け、4 月に沖縄で対話プロジェクトのシンポジウムや活動に参加した際の印象などを語った。上述の関連の発表やイベントは、いずれも『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクトの「延長線」上にある目に見える現象である。

さまざまな友人らとの討論を経るなかで、私は対話プロジェクトの真の意義は、二つの土地の非

主流の声をそれぞれ伝え、それぞれの歴史的な脈略を前提として、双方の意識の相違点を互いに明白に理解すること、そして、それを一歩進めて平和に向けて交わる点を見つけ出すことにあると考えている。例えば、私は日本側(沖縄方)の方々の多くが台湾海峡兩岸の内在的な歴史関係をあまり理解していないことと感じた。そして、米国が台湾海峡兩岸問題と台湾海峡危機に際して演じる役割について理解することが困難であることから、中国(大陸)の区域内における役割の理解においても落差が生じていることに気が付いた。この問題は、実は台湾内部の問題であり、面倒を厭わずに意思疎通と対話を続けることが必要である。そして単に現実から現実を眺めるだけでなく、重層的な歴史の脈略と東アジア共同の歴史的経験を踏まえることによって、手を取り合って協力する目標と平和のビジョンを見つけ出すことができる。

当然、私たちもこの対話プロジェクトに対するいくつかの批判も目にした。台湾の『關鍵評論網』と『報導者』などのネットメディアは、対話プロジェクトを批判する内容の文章を掲載したが、そこでは対話プロジェクトに「親中」のレッテル張りを行うとともに、矛盾の核心が中国(大陸)にあるかのような論述を試み、西側社会が長期にわたって宣伝してきた「中国威脅論」の論述の領域に落とし込もうとするものであった。彼らの立論の出発点は、事実上は言論を主導することができる思想面における「有力者」の立場にありながら、自らを「無力者」であるかの如く偽装した上で、批判されて然るべき錯乱した観点を「再生産」することにある。彼らのこの種の論述は、沖縄にも伝播しているようであり、一部の人々の観点にも影響を与えているようだ。しかし、これも『台湾有事』を起こさない・沖縄対話プロジェクト」自身の持つ意義の重要性を物語るものであり、この点において(プロジェクトは)確かに一定の作用を果たしている。

条件が許す限り、私はこの対話プロジェクトが今後も継続され、ひいては地元の民衆の平和運動と結びつきを拡大し、まだ弱い反戦の声が大きなものとなることに強い期待を寄せている。対話プロジェクトは日本語の世界において一定の影響を持っている。私としては、多くの人々の知恵を広く集め、いかにして台湾など中国語世界に伝播させてゆくかをともに研究することを提案したい。これは、中国語世界にも、反省と思索をもたらすであろう。積み重なった歴史と政治の霧を払い、東アジア世界自身の主体性を取り戻す、これは、台湾海峡危機の第一線にある台湾にとっては特に重要なことでもある。

最後に、「『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクト」の主催機関の全てのメンバーの苦勞と働きに対して、最も高い敬意を表したい。(本田善彦訳)

#### 大陸からの参加者のコメント①

呉寄南 上海市日本学会名誉会長、2023年9月第三回シンポに参加

#### 沖縄対話の感想

1990年以来、私は20回も沖縄を訪れた。学術セミナーへの参加や講演、客員教授担当のほか、

約半数は上海の研究者同僚や私が会長を務める「上海琉球の友の会」の会員らを連れての訪沖だった。今回の沖縄訪問は主に「『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクト」の第三回対話シンポジウム「大陸との対話」に出席するためだった。一連の関連活動に参加し、少なからぬ感触と感想を得た。

**まず、沖縄県民たちの、第二次世界大戦末期の沖縄戦の悲劇を絶対繰り返させない総意を感じた。**

旧海軍壕や「ひめゆりの塔」、沖縄平和公園など沖縄戦の跡地を何度も訪れているが、そのたびに印象と認識を深めるものがあった。今回、会議主催側は私たちを読谷村チビチリガマと嘉数高台に案内してくれた。ボランティアの方の紹介を通じて、米軍が読谷村近くの海岸に上陸した際、洞窟に身を隠していた老若や女性は米軍に発見されなかったが、日本兵によって強制自決させられたことを知った。83人は焼身自殺、または鎌で喉を切った、実に想像するだけで恐ろしい場面だった。嘉数高台は映画「ハクソー リッジ」の舞台となった場所で、銃弾が飛び散った古いバンカーを見ると、あの残烈を極めた戦いが目の前に浮かんでくる。沖縄戦では、日米両国の合計10万7千人の兵士が戦死したほか、当時の沖縄総人口の約4分の1相当10万人近くの民間人も命を落とした。感情を込めて語ったボランティアたちの紹介を聞いて受けた第一印象は、沖縄の人々は再び戦争に巻き込まれる可能性のあるいかなる目論見に対しても断固として拒否している決意をもってのことだった。痛ましい歴史的教訓に基づき、広範な大衆基盤を持つこの種の民意は、日米当局による南西諸島の軍事化と要塞化の動きに対する最大のバリエードになっている。

**次には、沖縄における反戦・反基地運動が新たな高揚を迎えたことを感じた。**

過去半世紀にわたり、沖縄では反戦、反基地の大衆運動はうねりあるが、止まることはなかった。それぞれの時代の焦点は異なり、運動の中心も「沖縄一坪地主の会」、「沖縄平和運動センター」から「沖縄大連合」（「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」）へと変化している。今回の訪問で強く印象に残ったのは、2022年1月に発足した「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」だ。これは安倍晋三元首相の「台湾有事は日本有事、日米同盟有事」という発言を受けて現れたもので、すでに2,700名以上の賛助会員がいる。この会は島内外の70以上の団体を結集し、11月23日に1万人規模の「沖縄再戦反対」の抗議集会を企画し、積極的に推進し、反戦・反基地運動の新たな段階において中心的な役割を果たした。

それと共に、9月のシンポジウムの対話スピーカーとして登壇した沖縄大学准教授の高良沙哉さんと「沖縄ゼロエミッションラボ」理事の神谷美有希さんの発言にも大変感銘を受けた。この二人の若い学者と社会活動家は頭の回転が速く、エネルギーに満ちており、沖縄の反戦・反基地の大衆運動が今後も力強く発展していくことを確信させてくれた。

**第三、「台湾有事」論を暴露し撃破するには中日の共同努力が必要とも感じた。**

このシンポジウムへの参加を通じて、中国の学者は、日本の保守政治家が鼓吹するいわゆる「台湾有事」論をめぐって、日本各界の識者と直接、深い意見を交換することができた。「台湾有事」論に対する批判において、中日双方の参加者は多くの一致点を持っていることが分かった。例えば元駐中国大使の宮本雄二氏は基調報告の中で、「一つの中国」原則が否定されない限り、「台湾有事」は

現実にならないことを強調した。米中間の意思疎通が困難な時こそ、日本は「潤滑油」の役割を果たし、「台湾有事」の発生を阻止するように努力すべきだともおっしゃった。この見方は大多数の中国学者からも賛同が得られる。私自身は、シンポジウムでの沖縄側ゲストの発言や聴衆からのアンケート回答からは、沖縄各界の人々の地域平和への願いと追求を強く感じた。沖縄を武力行使の基地としての使用に反対し、沖縄県民を再び戦争に巻き込むべきではないとする決議が沖縄県議会で今年(2023年)3月に採択されたことから、この考えが強固な民意の基盤を持っていることが示された。

岡本厚様はじめ沖縄対話プロジェクトチームの皆様のご要請と周到なご手配に改めて心より感謝申し上げます。「台湾有事」論の暴露と批判をめぐって、中日の学者らが引き続き突っ込んだ議論を行うことを期待したい。双方は今後、「国際構造の変化と東アジアにおける中米日の戦略的駆け引き」「台湾総統選後の两岸関係の行方と沖縄」「東アジアの地域経済統合と沖縄」などのテーマをめぐっても、オンラインまたはオフラインの形で喧々諤々で建設的な意見交換、深みあるコミュニケーションが行われるよう提言する。これを重ねることにより、地域の平和、発展、協力の新たな秩序を構築するために人心を一段と凝集し、共通項をより多くしていく。(朱建栄記)

## 大陸からの参加者のコメント②

嚴安林 上海市台湾研究会会長、2023年9月第三回シンポに参加

### 「沖縄対話プロジェクト」に参加しての感想

私はお招きを受けて、2023年9月上旬に『「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト』(以下、沖縄対話)に参加した。すでに4か月以上経過したが、沖縄の美しく魅力的な風土人情は今なお目の前に時々浮かぶだけでなく、「沖縄対話」に込められた歴史感、責任感と危機感に深い感銘を受け、敬意を表するとともに、同感と共感を抱くようになっている。この対話を通じて、「台湾有事」を「日本有事」にさせてはならず、ましてや「沖縄有事」に発展させてはならないことについて共通責任を有することもより一層真摯に感じている。

#### 一. 「前事を忘れざるは後事の師なり」とよくいわれるが、第二次大戦で沖縄が受けた戦争の傷を二度と繰り返してはならない

「沖縄対話」の主催者が気持ちを込めて案内して下さった沖縄の戦争遺跡の画面は今なお目の前に映るが、大戦が沖縄の人々に与えた人命の犠牲と心理的トラウマは時間がたっても消えるものではないことを強く感じた。それどころか、歴史の記憶は、人々に戦争の残酷さと危害を一層明晰に認識させ、人々を勇敢に反戦と平和運動に向かわせるものだ。歴史は赦されるが、決して忘れてはならない。歴史を心に刻むことは、悲劇的な歴史が再び起こらないようにするためであり、次の世代が「二度目の苦しみを舐める」のを防ぐためだ。かつての大戦を経験した沖縄の歴史は、戦争を二度と繰り返してはならず、平和は尊いもので大切に守らないといけないことを示している。

#### 二. 沖縄の米軍基地の数と広さに関して深い印象を残し、それが引き起こす害の深さ、広さを



### 強く感じた

私は沖縄に来るのは初めてではなく、米軍基地を初めて見たわけでもないが、沖縄の米軍基地は島のいたるところに陣取っていることに嫌悪感と反感を覚えずにはいられない。沖縄の米軍基地が沖縄県民の生産活動と生活に及ぼす危害と侵害はよく聞いているが、米軍は沖縄の基地を縮小しないばかりか、さらに埋め立てて新たな基地を建設している。これに関して米軍の蛮行と覇道を痛感し、沖縄県民の戦争反対、平和祈念の正義と道義を感受し、沖縄県民の味方になって、共に旗を振り叫ばずにはいられない：沖縄の基地新設に反対、戦争反対、平和万歳！

### 三.「台湾有事」は「日本有事」ではなく、ましてや「沖縄有事」にしてはならない

いわゆる「台湾有事すなわち日本有事」の言い方は非常に危険だ。特にその意味と本質は、沖縄を戦争危機の矢面に立たせ、戦場にし、沖縄県民を再び戦争の渦に陥らせることにある。「台湾有事は日本有事」説はまた極めて無責任である。第一、戦争屋はわざと台湾問題を日本の利益と絡めようとするが、その狙いは危機や戦争の防止を主眼に置いたものではなく、本質は、台湾問題や中国の内政に介入するだけでなく、沖縄を再び戦争の渦に引き込み、再び戦禍にさらすことだ。結果的にそれは「台湾の分離独立」に加担し、利用されることだ。第二に、米国は「台湾を利用して中国を封じ込める」という目標を達成するために、台湾海峡でロシア・ウクライナ戦争を再現し、台湾海峡での紛争と戦争を可能にしたいと考えている。第三に、日本の一部が「台湾有事は日本有事」と叫ぶことは日本にとって非常に有害である。なぜなら、もし日本が台湾海峡問題に介入すれば、台湾海峡両側の統一は「平和的手段」によって達成することが困難となり、「武力による統一」が現実となってしまふ。その場合、明らかに日本国民、とりわけ沖縄県民に百害あって一利なしである。それは、沖縄を戦争の最前線、さらには戦場にすることだ。したがって、「日本有事」の本質は、「沖縄有事」にさせ、沖縄を戦場にし、沖縄を米国の覇権の「犠牲」にし、沖縄地域と沖縄人民を「台湾分離独立の犠牲」にすることだ。だから、「台湾の分離独立」と、米国が台湾海峡地域でウクライナ危機を再現することに断固反対しなければならない。「日本有事」を「偽命題」にして初めて沖縄の安全が守られ、「沖縄有事」が発生しない。

### 三. 中国本土の台湾研究学者は、台湾問題と戦争の可能性に関する沖縄県民の考えを理解し始めた

筆者は「沖縄対話プロジェクト」に参加した後、勤務する上海国際問題研究院の学術交流会でこの体験と感想を率直に語っただけでなく、中国各地で開かれたさまざまな会議でも「台湾有事は日本有事」という言説の危険性を繰り返し強調してきた。その本質は「沖縄有事」にすることで、沖縄県民はこれに同意することはあり得ないことを話した。中国本土の学者の多くも筆者の認識に同調し、平和を追求し戦争に反対する沖縄県民と日本国民の本当の思いをもっと知り、米軍基地反対と台湾海峡問題介入への反対に関する沖縄県民の真の気持ちにもっと関心を寄せ、沖縄と中国本土との交流をもっと推進すべきだとの意見が相次いだ。

### 四. 沖縄と上海の間で人的交流や文化交流をもっと行うよう提言する

沖縄は上海はじめ中国本土から遠くなく、心理的な距離はさらに近い。沖縄会議の間に時間を見つけて沖縄の「福州園」を訪れた。沖縄と福建省の歴史的関係や文化交流を詳しく知り、沖縄と中

国本土との友好的な交流を肌で感じ、自分としては「歴史の授業を受けた」思いだった。特に私は上海で台湾問題や国際問題を研究しているが、上海と沖縄の交流と経済協力を強化する必要性と早急性を深く感じた。個人としては今後、両地方同士の人的交流、文化交流と経済協力の推進に喜んで加わりたい。沖縄の優れた観光資源と風土人情を中国でもっと PR する。沖縄の方々がより多く上海を訪れて交流できることも期待している。沖縄と上海は「一日生活圈」になれるよう以下のような夢を持っている：

沖縄の方は朝 8 時の飛行機に乗って 10 時に上海に到着し、午前中に一つのイベントに参加し、お昼に上海料理を食べて、午後は別のアクティビティに参加し、夕方 5 時か 6 時の飛行機に乗り、暖かい故郷の沖縄に戻る。あるいは上海の人は午前 8 時か 9 時の飛行機に乗り、11 時に沖縄に到着し、イベントに参加し、ランチには沖縄名物を食べ、午後は別の予定をクリアし、5 時か 6 時の飛行機に乗って上海の家に帰るのだ。(朱建栄訳)

## 『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクト』について

\*以下の文章は、2022 年 9 月に作成したものである。

### 1. 沖縄対話プロジェクトとは

#### なぜこの企画を始めたか？

ウクライナ戦争以降、米中対立を背景に「台湾有事」を煽る言説が過熱している。中国の台湾侵攻があたかも前提であるかのように、先島から奄美、九州南部にかけて日米の基地建設、軍備強化が急速に進んでいる。しかし、実際に戦争になった場合に戦場となり壊滅的な被害を被るのは、島である沖縄と台湾である。もちろん、日本本土も中国大陸も無傷どころか大きな損害を被ることになるだろう。

経済的な力と同時に軍事力を高める中国に対しては、ハイレベルの交流と対話、外交を進めることこそ有事を防ぐ道である。しかし現状は日本・台湾両政府とも、対話、外交よりも、米国に依存した軍事的な対処を優先させているようだ。このままでは、軍事力以外の選択肢が狭められ、そこに暮らしている住民は避難と動員の対象となってしまう。それは、沖縄住民にとっては、77 年前の「沖縄戦」の再現に他ならない。日本本土の「捨て石」となり、住民 4 人に 1 人が犠牲になった戦争の再現は、決して起こさせはならない。「捨て石」とされた沖縄住民にとってだけでなく、「捨て石」にした本土住民にとっても、二度と沖縄を戦場にさせないことが課せられた責任である。

外交はこの地域の各政府が行うことであり、私たちはそれを強く要請していく。同時に、民間である私たちが行いたいのは、沖縄の人びとと台湾の人びとを対話でつなぎ、沖縄と日本(本土)、沖縄と中国、沖縄と米国の市民を対話でつなぎ、交流し、「共通の利益」を見いだしていくことだ。「共通の利益」とは、この地域で殺し、殺されることを絶対に防ぐことである。

まずは沖縄と台湾の市民が対話を重ね、絶対に「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせない、しかも緊張を高める一方の「抑止と対処」という軍事一辺倒の方法に依存しないという声を一つにしてい

くことから始めたい。

### 時代の認識とは？

2021年8月のアフガニスタンから米軍の完全撤退によってアメリカ軍事戦略は中東での対テロ戦争から対中国の封じ込め戦略に本格的にシフトした。さらにロシアのウクライナ侵攻以降、日米両政府は、「台湾有事」(中国の台湾への武力行使)に対処するためとして、台湾、南西諸島の軍事力強化を急速に進めている。2022年5月の日米首脳会談では対中国の抑止力・対処力の強化を表明。日米同盟は事実上対中国の軍事同盟として機能することになった。

台湾では「一つの中国」の枠組み拒否を志向する蔡英文政権の発足後、台湾海峡兩岸の(公的・準公的)対話は断絶状態に陥った。さらに「一つの中国」枠組みを崩すかのように中国(大陸)を挑発する言動を繰り返す米国政府と、これに対抗する大陸側の台湾への軍事的な圧力も強まっている。米中両政府の軍事的緊張が高まるなか双方が抑止力と対処力を高め軍事的な挑発と牽制の応酬に陥る事態となっている。近い将来米軍と中国軍が一直触発の状態から衝突に発展する危険性も否定できない。そうなれば、台湾はもちろんのこと日本も戦争に巻き込まれる。日本は存立危機事態が適用され集団的自衛権を発動することになる。

もしこの地域で戦争になれば、台湾、沖縄はもちろん、日本、中国を含む東アジア全体が壊滅的な被害を被ることになる。ヨーロッパと違い、台湾であれ沖縄であれ島であって、住民が陸伝いに避難することは到底不可能である。被害はさらに悲惨なものになるだろう。台湾においては民間防衛に関するハンドブックなるものがつくられ、日本・沖縄でも国民保護法に基づく国民保護計画の作成が進んでいる。しかしいずれの措置も戦争をすることを前提に作られるものであり、戦争が起こった場合のリアリティに欠けている。百害あって一利もない。戦争を起こさせないことこそが市民にとっては最大の国民保護である。

### 目標は？

「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせないという「あらゆる政治的な立場を超えた」共通意識を醸成し、広げていく。

### 方法は？

政治的な立場や意見の違いはあっても「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせないと考える学者、ジャーナリスト、企業人、市民が様々な対話セッションで対話する。対話とは意見を異にする者同士が、(一個の人間として相手に向き合い)、相手の意見を尊重しつつ相互に共通点を見出し、意見の違いを乗り越えていく作業である。相手の考えを理解し、自らの考えをも理解してもらう相互作用を通して、新たな気づきが生まれるプロセスでもある。小異を捨て大同に就くの「大同」とは戦争を起こさせないという一点に尽きる。

戦争と暴力の反対語は平和ではなく対話である。平和はという言葉は「平和を守るための戦争」「平和を維持するための武力」「正義のための戦争」といった独善的な政策に容易に絡めとられる。対話

の必要性を訴え続け、市民自らが対話を実践することで政治指導者に対話を促すことも必要である。

## 2. 呼びかけ人(2024年1月現在)

新川明(元沖縄タイムス社長)・泉川友樹(沖縄大学地域研究所特別研究員)・上里賢一(琉球大学名誉教授)・岡田充(ジャーナリスト、前共同通信客員論説委員)・岡本厚(前岩波書店社長\*)・我部政明(琉球大学名誉教授\*)・神谷美由希(ゼロミッションラボ沖縄理事)・高嶺朝一(元琉球新報社長)・谷山博史(日本国際ボランティアセンター(JVC)前代表理事)・前泊博盛(沖縄国際大学教授\*)・元山仁士郎(元「辺野古」県民投票の会代表)・本田善彦(ジャーナリスト、台湾在住)・与那覇恵子(元名桜大学教授\*) \*は共同代表

<実行委員>

新垣邦雄(元琉球新報記者、ノーモア沖縄戦 命どう宝の会)・岡本厚・岡田充・神谷美由希・谷山博史・本田善彦・元山仁士郎・与那覇恵子

## 3. 沖縄対話プロジェクトのこれまでの取り組み

2022年

9月30日 発足記者会見 於:沖縄県庁記者クラブ

10月15日 発足集会(登壇者、発言抄録別記) 於:沖縄市民会館

12月10日 サブ企画:「台湾有事」を起こさせないために！若者・シニアのリアル対話  
於:沖縄県男女共同参画センターている

2023年

2月11日 台湾登壇者のための沖縄戦と基地問題現場視察ツアー

2月12日 第1回対話シンポジウム 沖縄と台湾との対話①(登壇者、発言抄録別記)  
於:タイムスホール 共催:沖縄タイムス社 後援:琉球新報社

4月15日 サブ企画:朱建栄さんに聞く「中国から見た米中関係、台湾問題と沖縄」  
於:沖縄県男女共同参画センターている

4月28日 台湾登壇者のための沖縄戦と基地問題現場視察ツアー

4月29日 第2回対話シンポジウム 沖縄と台湾との対話②(登壇者、発言抄録別記)  
於:琉球新報ホール 共催:琉球新報社 後援:沖縄タイムス社

9月8日 中国登壇者のための沖縄戦と基地問題現場視察ツアー

9月9日 第3回対話シンポジウム 沖縄と大陸(中国)との対話(登壇者、発言抄録別記) 於:  
タイムスホール 共催:沖縄タイムス社 後援:琉球新報社

12月12日 サブ企画:院内集会「『台湾有事』を起こさせない・一北東アジアにおける平和の準備を」 於:衆議院第一議員会館 国際会議場 共催:沖縄を再び戦場にさせない県民の会

\*サブ企画とは、プロジェクト期間中に開催される様々な対話自主企画。規模や形式は問わないが、異なる立場の人たちが対話によってどのような気づきがあったのか、共通の認識は得られたのかが重要となる。沖縄対話プロジェクトの関係者が企画するものもあれば、プロジェクトの趣旨に賛同する人たちが自主的に企画するものもある。

#### 4. シンポジウムと主なイベント概要

発足集会 2022年10月15日

**\*\*\*対話で対立を乗り越える！ 対話で平和の世論を醸成する！\*\*\***

■開会挨拶 対話プロジェクトの意味とは 岡本厚(沖縄対話プロジェクト共同代表、前岩波書店社長)

■基調講演 中国とどう向き合うか 丹羽宇一郎(日中友好協会会長、元駐中国日本大使、元伊藤忠商事会長)

■ファクト共有のための講演:『台湾有事』はどう起こされるか／台湾の世論は『台湾有事』をどう論じているか

・岡田充(共同通信客員論説委員)

・本田善彦(ジャーナリスト、台湾在住)

■台湾からのメッセージ「台湾有事」「南西諸島有事」を起こさせないために

■沖縄からの訴え

・宮城弘岩(沖縄物産企業連合会会長)

・元山仁士郎(元「辺野古」県民投票の会代表)

・玉城愛(元オール沖縄共同代表)

■対話の灯火を掲げよう 世界の現場から沖縄・台湾へ

谷山博史(沖縄対話プロジェクト呼びかけ人、日本国際ボランティアセンター前代表理事)

■閉会挨拶 新川明(元沖縄タイムス社長)

第一回対話シンポジウム 沖縄と台湾との対話① 2023年2月12日

**\*\*\*「台湾有事」とは何か？**

「台湾有事」を起こさせないために何ができるか、何をすべきか？\*\*\*

■総合司会

元山仁士郎/元「辺野古」県民投票の会代表・本プロジェクト呼びかけ人

■開会挨拶 我部政明(琉球大学名誉教授・本プロジェクト共同代表)

■発足集会報告 与那覇恵子/元名城大学教授・本プロジェクト共同代表

■基調講演 稲嶺恵一(元沖縄県知事)

■対話セッション

・コーディネーター 前泊博盛/沖縄国際大学教授 本プロジェクト共同代表 ・何思慎(天主教輔仁大)

学教授)

- ・林彦宏財団法人国防安全研究院国防戦略與政策研究所助理研究員
- ・高嶺朝一(元琉球新報社長、本プロジェクト呼びかけ人)
- ・山本章子(琉球大学准教授)
- ・神谷美由希(ゼロエミッションラボ 沖縄共同代表、本プロジェクト呼びかけ人)

■コメント

- ・岡田充(ジャーナリスト・本プロジェクト呼びかけ人)
- ・本田善彦(ジャーナリスト・本プロジェクト呼びかけ人)
- ・宮城栄作(沖縄タイムス編集局長)

■閉会挨拶

上里賢一(琉球大学名誉教授、本プロジェクト呼びかけ人)

## 第二回対話シンポジウム 沖縄と台湾との対話② 4月29日

\*\*\*若い世代・市民の力で対立を乗り越える！地域の対話で戦争を起こさせい！\*\*\*

■開会挨拶

前泊博盛／沖縄国際大学教授・本プロジェクト呼びかけ人

■基調講演「台湾有事」とはなにか

張鈞凱／香港メディア「香港 01」駐台湾首席記者

■対話セッション「台湾有事」を防ぐためになにができるか

- ・コーディネーター 津田大介(ジャーナリスト・メディア・アクティビスト)
- ・張鈞凱(「香港 01」駐台湾首席記者)
- ・張智琦(前・苦勞網記者 現・黒体文化編集者)
- ・李鎮邦(香港理工大学助理教授 釣魚台教育基金会代表)
- ・小松寛(成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員)
- ・宮良麻奈美(石垣市住民投票を求める会)

■閉会挨拶 新垣毅(琉球新報報道本部長)

## 第三回対話シンポジウム 沖縄と中国との対話 2023年9月9日

\*\*\*率直に聞こう！率直に語り合おう！\*\*\*

■開会挨拶 我部政明(国際政治学者)

■基調講演(オンライン)

宮本雄二／元在中国大使、宮本アジア研究所代表

■キーノートスピーチ

- ・呉寄南(上海市日本学会名誉会長)
- ・巖安林(上海国際問題研究院学術委員会主任)

■対話セッション

- ・ファシリテーター 岡田充(ジャーナリスト)
- ・高良沙哉(沖縄大学教授)
- ・与那覇恵子(元名城大学教授)
- ・神谷美由希(ゼロエミッションラボ 沖縄理事)
- ・新垣邦雄(元琉球新報記者)
- 総括コメント 朱建栄(東洋学園大学名誉教授)
- 閉会挨拶 森田美奈子(沖縄タイムス論説委員長)

### 院内集会 2023年12月12日

\*\*\*「台湾有事」を起こさせない！北東アジアにおける平和の準備を！\*\*\*

- コーディネーター 岡本厚(元岩波書店社長、本プロジェクト共同代表)
- 沖縄からの訴え 11・23県民集会を踏まえて  
具志堅隆松さん(沖縄を再び戦場にさせない・県民の会共同代表、ガマフヤー代表)
- 「台湾有事」の構造 一米軍の新戦略を読むー  
石井暁さん(共同通信記者)
- 台湾の中の「台湾有事」論 ー総統選を前にー  
本田善彦さん(ジャーナリスト、在台北、オンライン)
- 各党議員からの発言 討論

### 5. 台湾・中国登壇者のための沖縄戦跡と基地問題視察ツアー

#### 第1回対話シンポジウム登壇者のためのツアー 2023年2月11日

- ◆嘉数の丘 案内:長嶺智子  
嘉数の丘で米軍普天間飛行場眺望、沖縄戦の話を聞く
- ◆嘉手納道の駅  
嘉手納飛行場の見学
- ◆普天間第二小学校 案内:与那城千恵美さん  
緑ヶ丘保育園と普天間第二小学校でのヘリ落下物被害の話を聞く
- ◆辺野古浜のテント 案内:浦島悦子さん  
辺野古新基地建設の話を聞く

#### 第2回対話シンポジウム登壇者のためのツアー 2023年4月28日

- ◆嘉数の丘 案内:長嶺智子  
嘉数の丘で米軍普天間飛行場眺望、沖縄戦の話を聞く
- ◆PFAS 汚染現場 案内:照屋正史さん  
PFAS で汚染した湧水(ガー)で PFAS 問題の話を聞く
- ◆チビチリガマ 案内:森根昇さん

チビチリガマでの集団自死の話聞く

◆辺野古浜のテント 案内:浦島悦子さん

辺野古新基地建設の話聞く

### 第3回対話シンポジウム登壇者のためのツアー 2023年9月8日

◆嘉数の丘 案内:長嶺智子

嘉数の丘で米軍普天間飛行場眺望、沖縄戦の話聞く

◆PFAS 汚染現場 案内:照屋正史さん

PFAS で汚染した湧水(ガー)で PFAS 問題の話聞く

◆チビチリガマ 案内:森根昇さん

チビチリガマでの集団自死の話聞く

◆辺野古浜のテント 案内:浦島悦子さん

辺野古新基地建設の話聞く

## 発足集会と3回のシンポジウムの登壇者発言抄

### 2022年10月15日 発足集会

\*与那覇恵子(司会) ジャーナリストの田原総一郎氏は「日本政府は米中の仲介せよ」と言っている。しかし日本政府には平和外交をする意思も力もない。米国は「一つの中国」を認めながら、台湾侵攻があれば武力で介入するという矛盾した発言をしている。日中間にも共同声明や平和条約という合意がある。もし日本が台湾問題に介入すれば、侵略戦争になりかねない。戦争という選択肢はない。平和な東アジアの構想を作りだそう。

\*岡本厚(共同代表) ウクライナ戦争で凄惨な有り様を日々見ている。真っ先に犠牲になるのは弱い人、子ども、老人、障害者、女性だ。そして77年前、この沖縄でもこの凄惨な戦争があった。そこから導き出された教訓が「命こそ宝」だ。どんな正義大義があろうと、戦争はしてはならない、ということだ。「捨て石」した本土こそ真剣にこの問題に向き合わなければならない。中国の力が強くなってきて不安が煽り立てられている。発信地はアメリカだ。日本政府は「見捨てられる不安」に駆られると沖縄を差し出し、「巻き込まれる不安」に駆られると沖縄を前面に立たせる。日本は中国との間で何回でも首脳会談をすべきだ。市民が出来ることは戦争に向かう流れを止めることだ。これから境界を越えた対話を1年のプロジェクトで行っていく。台湾から始め、米国、中国(大陸)との間でも行っていきたい。

\*丹羽宇一郎(元中国大使) 世界は大きく揺れている。30年前の冷戦時代の言葉に似てきている。沖縄については、50年前に施政権が返還されたが、日本政府、国民の意識は驚くほど変わっていない。沖縄の人びとの不信感はそのからくる。中村哲氏は「国民の声が、結局はすべてを決める」と言ったが、自分もそう思う。ウクライナも中国もロシアも、国民の目と耳と声が決する。中国は軍備の拡張をし、台湾の軍事力は比べもの



にならない。台湾では「戦ったほうがいい」と思う人はいない。現状維持がほとんどだ。アメリカには、台湾に力を貸すような力はない。必ず日本や韓国に助力を求めらるだろう。一方、中国に世界の警察官になれるかといえば、それもありえない。中国は北朝鮮を支配したり諷めたりする力もない。それはもし北朝鮮が崩壊したら東北地方に 200 万の難民が押し寄せるともそれを受けられない。すべては現場にあると自分は考えている。私はどの国の大使よりも中国の地方を歩き、その人びとと話をしてきた。中国は日本の 10 倍の人口があり、55 の少数民族を抱えている。100 万人以上は 4 つ。新疆ウイグルでは、民主主義社会ではありえないようなことを従来からやっている。これを統治するのは大変だ。新疆の情報は、欧州に逃げたウイグルの人からの英語の情報がすべてだ。中国は統治が難しい。批判はあろうが、いまのような形以外では統治できない。民主化するには教育が必要だ。十分な知識がある人を育てるためには 20 年かかる。中国に米・日・韓で対抗するというがそれでは北東アジアは崩壊してしまう。爆弾だけではうまくいかない。そういう時代ではない。戦争に近づけない努力をすることが大事。2008 年に中断した 6 者協議を再開することを考えるべきだ。

\*岡田充(呼びかけ人)「台湾有事」は「つくられた危機」であることを明らかにしたい。2021 年 3 月にデービッドソン・インド太平洋司令官が議会で「中国軍の武力侵攻は 7 年後(2027)」と言い、その後 4 月に菅首相がバイデン大統領との間で首脳会談を行い、その共同声明で半世紀ぶりに台湾問題を取り上げた。日米安保を対中国同盟に変質させた。1969 年佐藤ニクソン首脳会談のとき、「台湾海峡の平和と安定の重要性」が確認されたが、それは沖縄が返還されたとき、ベトナム戦争や台湾有事に沖縄基地を自由使用することを確認するためだった。そこに現在との共通点がある。その後、日本では「中国脅威論」が煽られ国民の意識に刷り込まれ、沖縄の自衛隊基地化、日本の軍事力強化が進められた。その目的は、「日本の支援なしには中国に勝てない」という認識があるからだ。日米首脳会談の結果、①日本は台湾問題で、脇役から主役になった②石垣島、宮古島のミサイル要塞化③軍事費の倍増④中国、北朝鮮を想定した敵基地攻撃能力の保持——である。アメリカはさらに挑発を進め、①攻撃兵器の台湾への売却②閣僚や有力政治家の台湾訪問③台湾の基地に米軍機を着陸させる④軍艦を月 1 回のペースで台湾海峡通過⑤台湾軍人の訓練——を行っている。アメリカの行動パターンは、①中国を挑発して②中国の過剰な対応を引き出し③そのことによって国際的に中国の信用、威信を低下させる——である。中国は武力行使するか、と云えば、大局観からしてその優先順位は低いと思われる。また実行するには、障害が大きい。①総合的軍事力でなお米中の差が大きい。200 キロの渡海作戦は困難②台湾の民意が統一を望んでいないのに武力行使すれば大きな困難を抱える③国際的な反発を呼び社会主義強国の建設が困難になる。アメリカはウクライナ戦争においても自国の軍隊は派遣する意思も力もない。中国を挑発して戦争になれば、アジア人同士を戦わせるだろう。傷つくのは台湾であり、日本だ。日本に必要なのは、①中国非難を止める②「一つの中国」政策の再確認③日中首脳相互訪問と安保対話を行うこと。

\*本田善彦(呼びかけ人)「台湾有事は日本有事」と言ったのは、安倍元首相が 2021 年、台湾でのシンポの席上(オンライン)である。日本ではあたかも一触即発のように受け止められているが、台湾の空気は平穏である。ウクライナ戦争では米軍やNATOは参戦せず、またミリー米参謀本部議長が「台湾は自らが戦うことが重要」と述べ、アメリカは台湾でも参戦しないのではというショックが広がった。蔡英文政権は「台湾には半導体工場もあり、ウクライナより重要だ」と世論をなだめた。危機感が必要だが、恐怖感が強くなりすぎても

困るという矛盾の中にある。台湾海峡の問題は、1949年以來70年続き、50年大きな戦闘がない。台湾は当事者であるとともに、感覚が麻痺している部分がある。徴兵制の延長には6割が賛成するが、有事のとき自ら戦場に赴く人は25%。およその民意として戦争は望まない。ウクライナ戦争勃発の直後はこうした世論も盛り上がったが、すぐにコロナ感染に関心は移ってしまった。米中の対立の中で「何もできない」という無力感、虚無感もある。

\*宮城弘岩(沖縄物産企業連合) 60年、台湾、香港、中国と事業してきた。その観点からいえば、「台湾有事」はアメリカ、日本が仕掛けなければありえない。中国と琉球の関係からは、絶対に「有事」はありえない。「台湾有事は日本有事」などという人がいるが、さっぱり分らない。国民党時代は大陸と交流も事業展開もあったが、民進党になって様子が変わった。中国は少数民族もあり、ウイグルもあり、統一されていない。中国の国境は伸びたり縮んだりする。「戦略的辺境」という考え方で、いわば「ゾーン」と考える。尖閣、南沙、西沙もそういう発想だ。中国は、アヘン戦争以後奪われた領土を取り戻したいと考えているが、それは政治力、文化力、外交力を使ってだ。(ベトナム戦争の後、香港に5万の難民が来たことがある。台湾に何かするなら難民を使うだろう)。中華民族は武力で征服されても、200年でひっくり返す。それは文化力があるから。武力でやるなどは下手なやり方。日本も軍事費を倍増するなどではなく、その1割を外交に使うべき。日本は外交ができない。外交が出来ないから、いつも力で抑えようとする。琉球処分もそうだった。薩摩は17世紀に琉球を武力で侵攻し、支配したが、いまの沖縄に薩摩の文化はまったく残っていない。

\*元山仁士郎(呼びかけ人) いまの危機の中で「自分に何が出来るか」。辺野古のことも、「何をやっても無駄じゃないか」と言う人もいるが、しかしやることのあるのではないかと、と県民投票を提起した。祖父は第二護郷隊であった。何で戦争になったか聞いたことがある。沈黙の後、「そういう教育だった」と答えた。いまなら「おかしいじゃないか」と言えるし、台湾や大陸の人びともつながって何か出来るのではないか。それが沖縄戦の犠牲者への応答であり、自分たちの責任だ。こうした問題を考える際①どの(誰の)視点で考えるのか②何を指すのか、を意識しておくことが大事。

\*玉城愛 1980年代の女性史を研究。学生時代に台湾からの留学生と交流し、対話が認識を変えた経験がある。意見が違っても対話することが大事。「話だそうとする人がいて、それを聞こうとする人がいることが希望」(上間陽子)という言葉大切にしたい。

\*谷山博史(呼びかけ人) 長く海外NGOで働き、戦地で多くを学んだ。そこから言えるのは「戦争を起こさせないためには、対話しかない」ということだ。よく戦争を「避けられなかった」という言い方があるが、別の観点でみるとそうではないことが分かる。湾岸戦争では、イラクを挑発したのはクウェートであり、そそのかしたのはアメリカだ。コソボ紛争でもコンタクトグループの合意を破って空爆にいたったのはアメリカだし、アフガンの戦争が20年も続いたのは、アメリカがタリバンとの対話を拒否したからだ。ティクナット・ハンは「世界は関係性の中にある」というが、結果には原因があり、その結果がまた原因になる。融和をもたらすことも分断をもたらすこともある。中国脅威論は分断を煽り、結果として戦争の道に進むことになる。アフガンでは、タリバンも含めた地域的な対話を行い、州知事への提言をまとめた。JVCの現地のスタッフの一人は、「自分は武器を取ってアメリカと戦うつもりだったが、JVCの活動を通して考えを変えた。武力では対立を解決出来ない。対話しかない」と言った。また北朝鮮との間で学生の交流を行っているが、北に行き交流した学生は、はじめ怖かったが向こうに行き友人を得たと言った。

\*質問:沖縄とヤマトの間、若い世代との間の対話が必要では？

\*台湾との対話はなぜ？大陸や米国の市民との対話が必要では？

\*有事というが、沖縄の地価が暴騰している。企業は有事など信じていないのでは？

\*新川明(呼びかけ人) 仮に戦争になれば、もっとも被害を受け、犠牲になるのは台湾であり沖縄。当事者として対話を深め「有事」を防ぎ止めなければと思う。そのために市民の力で対話を深めていくしかないということで「沖縄対話プロジェクト」を発足させた。来月 91 歳。自分の命を惜しむ年齢でもないが生まれ育った沖縄を再び「沖縄戦」のようなことにしてはならない。孫の一人は 1 歳。この命がまっとうするように努力することが現在生きている者の務めだと思う。

## 第一回シンポジウム(2023 年 2 月 12 日)

\*元山仁士郎(司会) 日米外交史研究 対話は、違う意見の人が柔軟に話しあうこと

(開会 我部政明=代読)(発足集会概要=与那覇恵子)

\*稲嶺恵一(元沖縄県知事)「冷静に台湾問題を考える」

時間が限られているのでレジュメに拘らずに話す。習近平氏に会った人はめったにいないが、自分は 4 回会っている。沖縄には本当に重要な情報が入ってこない。たとえば 1992 年に中国は領海法という法律をつくり、尖閣も南沙も中国領と明確にした。昨年、尖閣周辺に中国の船が 336 回来ているが、中国の立場からすると自分の領土なのだから当然ということになる。日本の漁船との間に入り、静かに毅然として抑えているのは海上保安庁。この姿勢が大事だ。もともと中国の仮想敵国はロシアだったが、91 年にソ連が崩壊し、その後仮想敵をアメリカに切り替えた。アメリカはフィリピンからスービック海軍基地を撤退させたが、その 5 年後に中国は国防法を作り、尖閣も南沙も国防範囲と定めた。中国の思考法は「百年河清を待つ」。じっくりと時間をかけて進んでいく。いま現在中台の間に危険はない。しかしこれから長い間、難しさを抱えていこう。知事になって最初に手がけたのは、那覇—上海航空路線の開設。李肇星外相や王毅当時外務次官などとよく会った。日本ではよく「能ある鷹は爪を隠す」というが、中国の人は爪を出しまくる。考えてみると、13 億の中で上に伸びていくには爪を隠していたら伸びられない。その中で、しゃべらず、じつと静かで、でかく、笑わない指導者がいた。それが習近平氏だ。福建省に行ったとき、その歓迎の周到さに驚いた。細かいところまで配慮が行き届いている。琉球人の墓地に行くとききれいに清掃されている。沖縄の人で福建で成功した方も、福建の石を輸入している沖縄の石材会社の方も招待されている。これが習近平氏の指示なのか、習近平チームのやり方なのか、分からないが、そういう細かな配慮をできる人だ。彼は、周到に汚職問題で政敵を一人一人倒していった。彼は文革で下放され、父親の仲勲も不遇だったので「改革」のほうに進むと思っていたが、毛沢東のやり方をしている。「孫子の兵法」でいう「戦わずして勝つ」が中国の思考法。南シナ海での島の領有も、1970 年代から、チャンスがあると出ていく。逆にいえば、備えがある限り、中国は出てこない。大事なものは外交だ。国交のなかったとき、民間外交が行われ、中国は井戸を掘った人のことは忘れない。外交と備え、この 2 つのバランスをうまくと続けることが衝突を避ける現実的方法だ。

\*何思慎(輔仁大学) くわしくはレジュメを。「台湾有事」といわれるが、文字としては分かるが、内容は意味不明。アメリカは台湾の危機に派兵するか、といえは疑問だし、まして安倍元首相が言ったとしてもそれは個人的発言で、日本が台湾独立を支持するとも思えない。日本は現状を維持するのが最善の選択肢と考えてい

る。岸田首相も日中間の不要な対立を回避しようとしている。両国間の経済関係は緊密で、デカップリングに耐えられる条件にはない。日本の世論調査によれば、8割が中国に親近感を覚えないが、9割の若年層は日中関係の発展は重要と考えている。台湾では台湾海峡で戦争が起きたとき、日本が派兵すると考えている人が多いが、日本の政治経済法についての理解は乏しい。安倍元首相も「競争はするが災難は起こさない」という戦略だ。中国がGDPで日本を超えた2010年以降、東アジアには2つの強国が併存することになった。中国との関係は日本にとって重要で、日中間には平和な状態が維持されなければならない、もし衝突が起きればすべてを失うことになる。(国分良成)70年続いた平和を維持していくことが大事で、もし中国が日中関係改善の動機を失えば、安定した両国関係は不可能になり、「台湾有事」が現実のものになってしまうかもしれない。そのとき、最大の敗者は台湾と沖縄の人びとである。

\*林彦宏(国防安全研究院) 中国は二桁成長を続け、いまや日本の3倍、米国の75%の経済規模になった。軍備もそれともなって拡大し、22年は2300億ドル、2035年までに1500発の核兵器をもち、世界最大の海軍を持つようになる。科学技術の軍事転用も盛んで外国で勉強した人びとの力が軍事に利用されている。周辺地域への拡張も行い、中印、南シナ海、東シナ海、新疆ウイグル自治区、香港の鎮圧、台湾への圧力も強まっている。それに対する西側(米欧、日韓豪台ASEANなど)の経済力をあわせると中国の2倍。また中国には深刻な国内問題がある(少子高齢化、格差、経済停滞、米中摩擦など)。台湾海峡戦争を抑止するため、台湾では軍隊を強化し、徴兵の年限を1年に延長、全民防衛体制をつくっている。中国の平和解決方法は「一国二制度」だが台湾の現状とは矛盾する。台湾の中では「平和主義者」は多くの軍事費を使っても勝てないので、中国と交渉すべきと主張する。一方「愛台主義者」は中国を完全に否定し、対話も拒否。「抗中保台」。両者とも台湾の安保の潜在的脅威となる。台湾の世論は、台湾の思考で中国の思考を憶測したり、米国は必ず守ると信じたり、50年の平和で鈍感、麻痺したりしている。結局、戦争は誰も望んでいないが、自分の国は自分で守るしかない。対話は大事である。

\*高嶺朝一(呼びかけ人) 台湾のお二人の意見と何も変わらない。新報記者として基地、軍事問題取材してきた。お二人は意見は異なっても、台湾の平和と繁栄を求めているのは一緒。それは沖縄でタイムス、新報が競争しながら沖縄の平和と繁栄を求めているのと同じ。稲嶺元知事の発言からは、中国人の発想のあり方など啓発を受けた。「地政学(ジオ・ポリティクス)」から見ると台湾海峡で緊張している様子が思い描かれるが、「地経学(ジオ・エコノミクス)」から見ると、世界は中国と台湾に寄りかかっている。お互いに離れられない。ここで何か起きると世界中が大変なことになる。ミサイルが相手を狙っている絵ばかり見ているが、沖縄の周辺には宝船が動き回っている。これだけ観光客が来て、沖縄を楽しんでいるのではない。

\*山本章子(琉球大学教授) 台湾の二人に全面的に賛成。「有事」というが、サイバー戦などのレベルから、海上封鎖、全面戦争のレベルまである。いまの議論は全面戦争の話が多い。民主主義の国は世論があるので、戦争は難しい。ウクライナでも支援が消極的になっている。米国の世論も、台湾危機で海上封鎖では対抗することに6割が賛成だが、戦争になったときに派兵するのに賛成は4割に減る。いわんや日本国民に、戦争の覚悟があるかといえ、ないだろう。安保3文書であれ、世論の支持がなければ弱い抑止力にしかならない。反撃能力というが、いまのレベルは、米軍が反撃するのを守るという程度。

\*神谷美由希(呼びかけ人) 台湾の中に日本が派兵することに期待する意見があることに驚いた。また台湾の中に多様な意見があることも知った。沖縄では少しずつ危機感が高まっているが、「台湾有事」のイメー

ジが掴みにくい。県外の人たちに沖縄の苦しみがわかっているのか。当事者意識があるのかと思う。どうすれば「台湾有事」を止められるのか、冷戦時代、市民やNGOなどがソ連などと交流して全欧安保への端緒を開いたと聞いた。市民の役割は大きいと感じた。沖縄は戦争をせず、中国とも交流を深めていきたい。

\*質問;中国とアメリカの対話をどうするか。

\*宮古、石垣の避難の話があるが訪台の人の避難はどうするか。

質問:「台湾有事」の可能性はあるか

\*林 可能性は高い。そうでなければなぜ中国は軍拡しているのか。ロシアのクリミア占領が成功したのは認知戦。ミサイル一発も撃っていない。毎日飛行機が中間線を越えてくる。対処は大変。

\*何 米中の対立が厳しくなり、兩岸関係の対話が困難になっている。対話しないとエスカレートする。しかし現政権の中国政策によって対話の基盤がない。1992年のコンセンサスが潰されてしまった。総統選挙が東アジアの平和にとってチャンスになる。

\*高嶺 可能性はまったくない。デビッドソンの発言は「デビッドソンの窓」といわれている。警戒を疎かにすると破って入ってくるという「戸締まり論」だ。こういう発言をする司令官をたくさん知っている。退職の前に次の就職のために発言する。選挙になるとどの党もどの候補者も中国に厳しくなる。煽りと考えるべき。

\*山本 過去3度の台湾海峡危機。核の脅しは利かなかったという教訓。アメリカがどう動けば抑止になるか。

\*林 難しい問題。米国では国務省と国防省の意見が違ふ。ウクライナでも国防省は警告していたのに対処できなかった。アメリカの内部の議論が大事。

\*何 ウクライナと同様、米国は軍事介入しない。台湾に支援して兵器を与えるだけの可能性が高い。米国は経済的に追い詰められると叩く。日本もそうだった。中国ともそうだ。

質問:ペロシ訪台の受け止め

\*林 台湾は自由民主の国。ペロシが中国に行っても問題ない。アメリカは政権によって対応が違う。72年にニクソンが訪中したときは、台湾がそれを批判した。いまは自由民主を連結することが大事。

\*神谷 攻撃するより、買うのが安いとは？

\*林 台湾ではスマホを9割持っている。便利だが悪用もされる。偽情報も出る。中国と台湾は言葉も同じ。自由な報道は大事だが、偽を防ぐことも必要。

\*神谷 なぜ中台は対話できないのか？

\*何 国民党の元祖は孫文。国民党と共産党と政治的な闘争を続けてきた。ひとつの中国という部分では、定義は違ふが共通。中華民国、中華人民共和国、ともに中国。独立した2国ではない。政権の争いである。

\*林 対話できないのは、共産党は「中華の夢」を掲げ最終的には台湾統一としている。一国二制度。92年コンセンサスはそれぞれの定義でよいとなっていたのに、なぜ共産党原則にならなければならないのか。蔡英文政権になってから挑発行為はしていないのに、飛行機が中間線を越えてくる。それで対話出来るか。

質問:有事をこれまで回避してきた台湾の知恵は？

\*林 1996年の危機のとき、米は空母2隻を派遣。ペロシ訪台後、中国の軍事訓練、11発のミサイル発射。何も挑発していないのに、圧迫されるのは脅威。お互い納得するまで対話するのは長い時間がかかる。

\*何 台湾人は賢い。戦争が起きる可能性が高くなれば、別の政権を選ぶ。世界につながっている中国であるほうが世界にとってもいい。

\*山本 中国からの情報攻撃、偽情報を防いでいる台湾から学ぶ必要がある。中国からは沖縄は日米のくさびを打ち込める場と考えられている。そのようなことで沖縄は利用されてはならない。沖縄が賢くなることが沖縄を守り台湾を守ることになる。

\*高嶺 50年前台湾は国連常任理事国だった。中国はそういう歴史の記憶を大切にすべき。経済的に巨大になった中国が統一を求めている現実も認める必要がある。沖縄は「政治的無人島」であって、ワシントンにも北京にも東京にも台北にも、ここは無人島ではなく、同じような人間がおり生活があることを伝えるべきだ。特に前のめりになっている日米政府に伝えなければならない。

\*神谷 韓国の若い世代の方とつきあって連帯の可能性を感じている。一緒になってアメリカの市民などに働きかけていきたい。台湾からの話を聞いて知らないことばかりであったが、学びながら平和を作り出す努力を諦めずに進めていきたい。

\*山本 願望でも政治的主張でもなく、事実として我々がどこに立っているかを確認できたという意味で有意義であった。今日はスタート。

\*本田 台湾内部は意見は割れている。今日がスタート。台湾有事論は1949年以来であり、中国は一度も武力行使をしないと行ったことはない。いまなぜこの議論が湧き上がってきたかといえば、一つは中国が巨大になったこと、そして日米が衰退してきたことだ。認知戦について、中国側からも台湾側からも米国側からもある。冷静に見るべきだ。民主主義を慢心することなくグレードアップしていく必要がある。

\*岡田(音声) アメリカ一国では中国に対抗できない。「台湾有事」論は日本、オーストラリア、韓国などと軍事的に対抗しようとする動きの中にある。「自由と民主」という価値観を共有すると強調しているが、米国も他の国も様々なグラデーションがある。その定義なしに使うべきでない。台湾では次の総統選挙が予定されている。それはゲームチェンジャーになりうる。

\*宮城栄作(沖縄タイムス編集局長) 「沖縄戦」の体験者は「戦前に酷似している」と言われた。保守県政で要職を務めた方だ。いまの流れに乗ってはならない。もし戦争になっても、米国本国は痛くもかゆくもない、被害を受けるのは台湾と日本、沖縄だ。「身体を張って日本を守れ」というような雰囲気がある。地政学的に仕方がないというような無責任な言動もある。我々沖縄の人間は賢くなる必要がある。台湾の人たちも有事にならないように、賢い判断をしてほしい。

\*林 東アジアにASEANのような組織が出来ればいいのではないか。

\*閉会挨拶 上里賢一(呼びかけ人)

### ③ 第二回シンポジウム (2023年4月29日)

\*神谷美由希(総司会) 福田元総理欠席

\*開会挨拶 前泊博盛 「台湾有事」の本質を考えたい。

\*張鈞凱(「香港21」台北記者)「台湾有事」とは何か(レジュメ掲載)

1、「台湾有事」はいかにして話題となったのか?

最近、「台湾有事」という言葉が台湾でも頻繁に目(耳)にするようになった。出版市場でも「台湾有事」のタイ

トルを冠した書籍を見かけるが、そのすべて日本人の手によるものだ。「台湾有事」とは日本語の雰囲気を持つポキャブラリーであるとともに、台湾で慣用される中国語のポキャブラリーと言えよう。過去においては、「台湾海峡の衝突」あるいは「台湾海峡の戦争」という言葉が使われてきた。「台湾有事」という言葉が台湾で注目を集めるようになった背景として、元日本首相の安倍晋三氏が掲げた「台湾有事は日本有事、そして日米同盟の有事」という理念がある。

中国語の角度から理解した場合、「台湾有事」といういい方はいかにも曖昧模糊としている。まず一つ目として、「有事」の「事」とは何を指すのか？小規模の場合は台湾の総統選挙に伴う政権与党の交代なのか、中規模の場合は台湾海峡兩岸の戦闘機が海峡を挟んで対峙する事態なのか、大規模の場合は中米両国による戦争が台湾周辺で勃発し、さらに大規模な場合は、台湾海峡兩岸の国家「統一」が実現するとでもいうのだろうか？確かに、これらはいずれも、「有事」のカテゴリーに属することではあろう。二つ目として、その中身が具体的ではなく、甚だしくは空っぽである可能性もある。「台湾有事」という言葉は感情に訴えかけるものであり、そこで呼び覚まされるのは冷戦時期に見られた米国・日本・台湾による「共産主義の拡張」を封じ込めようとした同盟の情感、およびこの歴史的な記憶に基づく未来に対するイメージーションだ。

## 2, 米国シンクタンクのレポートに見られる「台湾有事」

この関係性をよりはっきりと説明するため、ここでは今年(2023年)1月9日に米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)が発表した台湾海峡における机上シミュレーション《次なる戦争の第一戦》(The First Battle of the Next War)を用いて説明を試みる。その内容は、中国大陸がもし2026年に台湾に「侵攻」した場合、極めて惨烈な戦況が予想されるというもので、24回のシミュレーションを通じて、北京が台湾攻略に成功するか否か、その代償はどうなるか、という設問に答えるものであった。このうちの米台が「辛勝」できる前提となる「基本想定」の一つとして「日本の参戦」、つまり米日台の共同作戦が前提条件として含まれている。ここで注意せねばならない点は、仮にこれらの基本想定が満たされていたとしても、「辛勝」の結果しか得られないという点だ。

この机上シミュレーションを中心としたレポートは、台湾海峡地区における歴史的な脈絡が抜け落ちていること、またシミュレーションを行った者の置かれている立場が違うことから、問題の所在を分析する上での参考素材とはなりえる。

## 3, 米中台の脈絡を異にする「台湾有事」

まず、このレポートは、米国のエリート層の思惟を体現したものであり、西側の「ゼロサムゲーム」の思考パターンが十分に見て取れる。これは、彼らが「中国の勃興」に対して憤りと焦り、引いては恐怖を感じる原因の一つとなっている。彼らは、中米は「いつかは一戦を交えねばならない」(しかもその戦場は台湾)と認識しており、しかも同時に無自覚のうちに悲観主義的な傾向を見せている。

次に、中共の台湾問題に対する理解と認知についてであるが、この種のレポートにありがちなキナ臭さに隠れてしまっていないだろうか？中共は確かに、国家統一に向けた強い決意と意志を表明してはいる。特に、2019年に提起した「一国二制度台湾案」は国家統一を進める上での重要な一歩であったと見なされている。しかも、中共はこれまでに多くの文書を通じて、「武力の使用を放棄するとは約束しない」と表明してきた。しかし同時に「最大の誠意と最大限の努力を以て平和統一を勝ち取る」とも強調している。平和と戦争は弁証関係にあり、また「内と外で異なる」関係にあることから、一概に論ずることは困難である。

さらに言えば、「台湾有事」の主語である「台湾」には、米国と日本という想像上の「同盟国」が関わるほか、往々にして無視される歴史的な事実が控えていることを忘れてはならない。それは、1945年に台湾が日本の植民地統治から離脱し、「中華民国」の許に復帰したこと。しかも「中華民国」は当時、「中国」を代表する政府であり、台湾光復はすなわち中国に復帰したという国際法上の意義を持つ事実である。1949年、国共内戦の結果、台湾海峡の兩岸は分裂状態となった。しかし「中国」の主権は分裂はしておらず、二つの「政府」が大陸地区と台湾地区でそれぞれ統治権を行使することとなった。この現実があるからこそ、1992年の「九二共識（92年コンセンサス）」が生まれたのである。台湾海峡の双方が「一つの中国」を認知しているとの前提のもと、兩岸事務は「内部事務」であり、「国際事務」ではないと説明されてきた（このため、台湾当局は「外交部」の中に「中国事務」担当部門を設けることはなく、大陸事務を専門に所管する部門として「行政院大陸委員会」を設けている。これはとても重要なキーポイントである）。

四、むすび：「台湾有事」は必然的に戦争とイコールなのか？

言い換えれば、兩岸関係、あるいは台湾問題の解決は、その内在的なロジックとルートを通じて推し進め、展開することが可能である。しかし、この方法は安倍氏が唱えるところの「台湾有事」の三段論法のなかでは、巧妙に消えてしまっており、米国のエリート層の視野のなかにもまったく入っていない。そしてこれにとって代わっているのが「国際」的なルートと「戦争」によってのみ解決を図ろうとする姿勢であり、「和平」的な方法による解決の可能性は極めて小さなものとなっている。台湾と日本が東アジア地区で連帯し、そこで「戦争への拒絶」が人民にとって最大のコンセンサスであるとすれば、そこで問われるのは、誰が「平和」に機会を与えようとししない（訳者注：「平和」を奪い去る）のか、ではないか？「台湾有事」は、果たして戦雲が立ち込み、戦火が上がりようとする状態のみを意味するものなのだろうか？

中国の古いことわざがある。馬は軽快に走り、乗り手は自慢げだ。周回で人びとが囁す。さらに馬は勢いをもって走り続け、ついに倒れてしまう。見ていた老人が、嘆く乗り手に言う。馬を殺したのは、実は道ばたで囁した人たちだ、と。台湾有事問題で誰が周回で囁してるのだろうか。

\*コーディネーター：津田大介（ジャーナリスト） はじめて聞く話で興味深かった。中国は平和統一を放棄していないし、台湾側にも示している。兩岸の関係を見られない米国のエリートたちが自分たちの論理で台湾有事を煽っている。台湾有事は台湾、中国、アメリカ、日本、とりわけ沖縄にとって最悪の選択肢であるという風に聞いた。台湾有事は戦争とイコールではない。

\*張智琦 台湾有事の説明は鮮明。私も台湾有事が必然的に戦争になるとは思わない。台湾の未来がどの方向に向かっているかを一緒に考えることが大事。

\*李鎮邦 台湾有事についてはフィクションとして存在するのではないか。目的は何なのかをはっきりさせるべき。

\*小松寛 日本では聞けない情報であった。質問 1、一国二制度について。香港では約束は反故にされたが、どう考えるか。

\*張鈞凱 歴史的に見ても中国は複雑であり、台湾でも漢人、先住民がいる。一つの中国ながら台湾は独自の制度を持っている。香港の問題は台湾にもマイナスの影響。冷静に見る。台湾が何が必要で何が不必要かはっきりしていない。？

\*小松 質問 2 演習が平和的なメッセージという意味は？



\*張鈞凱 中国共産党の論理。軍事をもって平和を守る。軍備を強めてワシントンに統一の意思を見せつける。台湾の受け取りは、政治についての問題はあまり敏感に受け取っていない。上空をミサイルが通過してもいつものことという受け取り。若者の徴兵期間の延長。総統選で平和統一というテーマが出た。

\*小松 沖縄では漁民への影響があった。質問3「疑米」に中国の影響はあるのか。

\*張鈞凱 台湾の一部の知識人の思想は1950年代以来アメリカ発祥。「おいで台湾大学、行こう米国へ」。アメリカについての感情は複雑。自由貿易協定は結ばれず地雷解除装置も許可されなかった。中台米の複雑な絡みのなかにある。疑米論は集団的なものではないし、それが統一論につながるわけでもない。

\*宮良麻奈実 台湾で親日家が多いと言われるが、台湾で自衛隊のイメージはどのようなものか知りたい。

\*張鈞凱 正常なれっきとした日本が持つ軍隊というイメージ。日本の自衛隊が兩岸の衝突のときに来てくれると思っている。自衛隊の役割は曖昧。

#### パネルディスカッション

\*張智琦(黒体文化編集者) 台湾海峡は、米中関係の緊張と兩岸の政権(蔡英文・習近平)間の悪化で緊張が高まっている。蔡英文政権はこの1年の間に徴兵期間を4ヶ月から1年に延長し、米国からの兵器購入も増え、米軍人の訓練も増えている。このような台湾の軍事化は米国の対中政策に沿って行われている。中国の軍事化も進み、悪循環になっている。蔡政権は軍事増強が戦争を回避する唯一の道と言っているが、私の目からは戦争の危機を高めていると見える。これは馬英九政権時代には想像もできないことだ。蔡政権は米国から地雷設置装置を導入し、台湾沿岸に数万もの地雷を設置しようとしている。民進黨はメディアで大規模なプロパガンダを仕掛けている。そして中国との戦いには勝算があり、最後の一人まで戦うことなどを発信している。少数の人びとが交渉や平和を訴えても、多数から中国派の汚名を着せられ、中傷される。民間学者30名が反戦声明を出してもバッシングを受けた。しかし民進黨の戦争準備は非現実的な戦争観に基づいており、被害や損失のことに触れていない。その意味で沖縄の過去の戦争体験を伝えることは台湾に深い意義がある。

沖縄と台湾は19世紀の末、日本帝国の支配下におかれ、戦後は米国の軍事支配下に置かれた。現在も戦争が起きれば、沖縄も台湾も巻き込まれる「運命共同体」だ。多くの共通点があるが、違いも大きい。昨日、チビチリガマを見たが、台湾ではこうした場所を見ることはなく、震撼し、改めて自分の戦争認識を確認した。第二次大戦のとき、台湾は沖縄のような地上戦を経験せず、深刻な戦争認識を持てなかった。1980年代、米軍はほぼ撤退し台湾は深刻な基地の被害を知らずにいる。沖縄が平和教育を続け、平和運動が盛んなのも、過去の戦争体験と現在の基地被害があるからだ。この視点は、台湾に欠けており、沖縄から学ぶ部分だ。「台湾有事」を避けることは沖縄有事を避けることであり、東アジアに平和をもたらすことだ。台湾と沖縄が交流を進め、台湾が沖縄の悲惨な経験や社会活動を学ばば、戦争の準備に突き進む台湾の政権と社会に、平和という選択肢があることを多くの人を知ることになる。

「沖縄戦の子どもたち」を翻訳出版する予定。

\*李鎮邦(釣魚台教育基金会代表) 日本では尖閣諸島というが、台湾では釣魚台という。釣魚台は戦前日本が占領し戦後は米国が管理した。1971年、米国が釣魚台の管理を日本に移管すると一方的に発表すると、台湾、香港、海外の華人が抗議した。台湾政権は冷戦下にもあり、何ら行動を起こせなかった。初めは知識人

の運動で、著名な学者たちが加わっている。この運動の伝統を引き継ぎ、2010年に漁民たちの運動と合わせて教育基金が出来た。2000年代から日本政府は領海法で取り締まり、台湾漁民を拘束し、300万もの罰金を払わなければ出国させない手続きを取った。漁民は数百隻の船を連ねて釣魚台近くまで押しかけた。

いまの日本政府の「台湾有事」論は、台湾漁民の目を見ると疑わしい。交渉した漁民によると、日本政府は常に漁民を見下す態度をとり、漁を認められた海域も年々縮小している。米国は無責任に、あるいは意図的に釣魚台問題を日本に任せ、安全保障上のジレンマを作り出してきた。日本、台湾はこの問題で米国の人質になっている。米国は配当を受けている。台湾メディア、あるいは米国メディアは中国を僻地のようにイメージさせようとしているが、漁民たちは中国漁船と接してその能力の高まりを認識している。そして漁民には中国の船はむしろ自分たちの権益を守ってくれる巨大な力と見えている。2010年以降、中国公船と交流している漁民もいる。

日本はアジアの近代化の先頭に立ったが、その帝国主義は中国に痛ましい犠牲を強いた。戦後になっても戦前の問題は真剣に見なおされることはなく、丸山真男の言う無責任の体系と米国が主導した安全保障体制が結びついて、地域政治を形成する怪物になっている。「台湾有事」論の源は、日米安保を拡大して日本ではない台湾を安保の対象に入れたことである。しかし現在の日本は大規模な戦争に対処できる力はまったくない。かつての経済大国は高齢化し、10ヶ月も赤字を続けている。こういう中で戦争準備に奔走する日本政府が合理的な判断をしているとは思えない。

\*宮良麻奈実(石垣市住民投票を求める会) 石垣島は台湾から270キロにあり、沖縄より近い。石垣島や宮古島にはこの数年自衛隊が配備されてきた。「台湾有事」が起きれば、沖縄の米軍基地と自衛隊基地が軍事行動の拠点になる。ミサイル配備もなされる予定で、これによって中国への抑止力になると期待されている。これによって島が攻撃されるのではと心配する声もある。張さんの報告では、台湾の43%の人が自衛隊の参戦があると考えているということだった。こういう自衛隊の変化が日本では注目されていない。軍事費の5年40兆、敵基地攻撃能力の保持などの動きが安保関連3文書である。しかし私には、南西諸島の軍事化が何のためなのか、正確には把握できていない。私は2018年、石垣島への自衛隊駐屯についての住民投票を行う運動をしてきた。駐屯地が島の水源地であることで懸念を持つ人が多く、住民投票運動が盛り上がった。日本政府は「国防」を理由にどんどん進めていった。配備計画がなされた2015年には、政府は「中国の海洋進出に食い止め、防衛の空白地帯を埋めるため」と説明した。また世論は、尖閣を守るために南西諸島への自衛隊配備は当然、という声が強まった。尖閣問題は台湾との関係でもあるのだが、中国にとにかく対抗しなければ、という漠然とした思いがあるように私は感じる。こういう日本の態度は台湾軽視にも見える。何のための配備なのか一貫性がない。プロパガンダとして配備の理由が言われているのではないか。特定の思想を持つ人びとが尖閣周辺に船を出して自分のアピールをしたり、尖閣の住所を石垣市にしたりした。それに反発して台湾の姉妹都市がそれを止めてしまったこともある。中国だけでなく、台湾との関係も壊しかねないような行動がエスカレートしている。報道も政府よりで、現地の懸念などが広く伝わることはない。政府のミサイル配備の行動などは、右派のイデオロギーとともに地域の緊張を高めることになっているのではないか。それが思いもかけない形で台湾にも迷惑をかけてしまうのではないかと心配している。

\*小松寛(成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員) 自治体外交を研究している。「台湾有事」を避けるために県は何かできるか。

台湾が国交あるのは13カ国。国連など国際組織には一切加盟していない。しかし1人当たり GDP は日本を超えた。民主主義指数は東アジア1。経済的、国際的な存在感の高まりがある。沖縄と台湾の間には「同盟のジレンマ」が発生している。台湾には「見捨てられる不安」があり、そのために蔡政権は米国にアピールして軍事強化している。沖縄には「巻き込まれる不安」がある。日本政府は「巻き込まれ」ないために軍事力を強化する「抑止」論を採っている。しかし集団的自衛権の容認や日米一体化はむしろ「巻き込まれる」可能性を高めるのではないかと沖縄では不安に思っている。直接ではないが、アメリカをハブとして日本と台湾は事実上の同盟国になっている。被害を受けるという意味で、沖縄と台湾は運命共同体。ジレンマの克服のために何ができるか。国防、外交は国の専権とは考えず、当事者である沖縄と台湾にできることがある。

(レジュメ2割愛)

沖縄は地域外交室を設置した。目的は東アジアの平和と安定をめざし、軍事的な緊張を緩和すること。参考になるのは、平和首長会議で、広島、長崎両市が中心となった核廃絶を目指す国際会議。ICAN のオリジナル・メンバーがこの会議。東アジアで軍事力を行使することが恥ずかしいと思わせるような国際世論の形成を目指したらどうか。

台湾の馬英九政権が2012年に出した「東シナ海平和イニシアティブ」は参考になる。政治的文書ではあるが、日台漁業協定の土台。(沖縄の漁民にも台湾の漁民にも評判が悪いが)

対話することは勇気があること。武力を用いるほうが弱さの現れであるという認識を広めたい。

自由討論

質問:ウクライナ侵攻がもたらした変化とは?

\*宮良 周辺ではあまり変化がない。自分の中では別物。むしろ語りにくくなった。論点整理して、状況の違いを知りたい。

\*小松 戦争は合理的な理由で始まらない。国際社会はウクライナ侵攻を失敗させなければならない。それが台湾侵攻を止めることになる。

\*李 陸のウクライナと海に囲まれた台湾はあまりリンクしない。核兵器を持たない国に核保有国が侵攻することが分かった。国際的には中国の勃興を示唆した。ヨーロッパがエネルギー的に弱体化した。

\*張智琦 台湾にも影響を与え、次の侵攻を受けるのかという不安をもたらした。そしてもっとアメリカと協力すべきだという世論も出てきた。兩岸とウクライナの違いは、兩岸には平和的に解決しようとする空間があるということ。アメリカは武器などの支援しかしないという話があったが、武器の支援すればするほど戦争が激しくなるという面もある。

\*張鈞凱 用意した PP。昨年、30名の反戦を訴えた人びと。反戦を訴えただけで「投降主義者」というレッテルを貼られて攻撃された。次は、蔡英文総統がマッカーシー下院議長に会いに行ったときの反対デモ。武器を売ることは台湾を売ることだ、とある。次は1946年に起きた歴史的な事件。台北でのデモ。アメリカに反対し中国との統一を要求したデモに李登輝がいる。当時は中国共産党であった。1957年の反米運動。りゅうしぜんさんが暗殺された。アメリカの軍人が犯人だが裁かれなかった。陳映真氏の姿もある。次は、2003年にはイラク侵攻反対のデモもあった。陳映真さんのメッセージ。技術が進歩すればするほど武器も進歩する。核兵器が使用されれば不幸なことだ、とある。

ウクライナの影響については、兩岸とは比較対象にはならない。内戦と主権国家の争いは違う。習近平をプ

一チンになぞらえたりするのもよくない。ウクライナでは2回に渡って停戦の協議があったが米国と英国がそれをつぶした。台湾では全民皆兵という動きになっている。ヨーロッパの出来事を見ながら、東アジアでのアメリカの介入の動きについてどう声を挙げていくかが焦点になる。

お互いへの質問

\*小松 「現状維持」という選択肢はないのか？

\*張智琦 現状維持の支持は、独立、統一に比べ高い。ただ多くの人が将来のことを考えながら悩んでいる。いま現状維持の考えを持っているのは、民衆党の柯文哲前台北市長だ。

\*張鈞凱 感情の上に構築された思想(感情思想)から言って、沖縄は平和の架け橋になりうるか？

\*小松 沖縄戦の経験から軍事は認められないというのが沖縄の思想。また沖縄の場合、平和を求めることが民主化と同じだった。辺野古についても民主的な手続きを無視されていることに怒っている。台湾の場合、民主化された台湾を軍事で守れると思っているのか。

\*宮良 八重山は移民の多いところ。沖縄本島や台湾からも戦後人が来て、苦勞して開拓したところに来たのが自衛隊の駐屯地。長く培ってきたものが再び軍事に奪われるということ。台湾出自の方が、いまの状況を胸が張り裂ける思いで見ていると言っていた。安全保障の話では置いてけぼりになる、人間の生々しさや生活や感情を、地域の交流を通じて行っていきたい。

最後に一言

\*張鈞凱 小松氏が言った、民主化＝軍事化は、われわれ3人も疑問に思っている。主権が分断していることが根本にあり、内戦をどう克服していくかがまずは第一。

\*張智琦 台湾の側は沖縄の基地問題や沖縄戦について知る必要がある。民間交流を進め、観光ではなく、沖縄の人びとの心や感情に触れることをしなければならない。

\*李 民主＝戦争にはいけない。何をしてもアメリカということになるが、アメリカが戦争していないのは16年だけだ。メディアを見るにも誰が平和を守るために発言しているのかを考えよう。

\*閉会挨拶 新垣毅(琉球新報編集局次長)

当事者同士が対話し、戦争は嫌だと声を挙げるのが大事。住民の目線で交流を続けていこう。共感があつたのではないかな。次の対話につなげていこう。

#### ④第三回 シンポジウム(2023年9月9日)

総合司会 \*桑江優華 現在の危機を知るいい機会

開会挨拶 \*我部政明 国際政治を専門 聞きたいこと。もし琉球の人びとが独立したいと自己決定した場合、中国は支持するか？ 2022年のウクライナ侵攻を専門家は予想できなかった。戦争の前に意図的な情報操作が行われるので専門家は予測できないとよく言われる。また当事者であっても自国のことは理解できても相手の意図、行動は理解できない。政府は合理的な判断(自国の利益の最大化、損害の最小化)をするというが、たとえば沖縄について、もし戦争になっても戦場が沖縄に限定されるならば、被害は最小限だと日本政府や多くの日本国民は思うかもしれない。

\*宮本雄二(元駐中国大使) 沖縄で貴重な体験をした。「日中双方は日中関係が両国いずれにとっても最も重要な二国間関係の一つでありいまや日中両国がアジア地域、あるいは世界の平和、安定、発展に大きな影響を有し、厳粛な責任をもっていることで一致した。」これは2008年、福田康夫総理と胡錦濤主席が発出した日中共同声明の一節だ。この声明は厳粛な責任を両国民のみならず世界に対しても約束している。ところが現状はどうか。尖閣をめぐる対立は厳しくなり、安全保障の課題が双方で語られている。ついに「台湾有事」が日常的に口にされるようになった。「台湾有事」を起こさないようにすることが、日本、中国、米国の最大の外交任務であったはずだ。少なくとも私たちが現役のときは、そう考えて努力してきた。いまは福島処理水の大騒動だ。

冒頭の共同声明は次のように続く。「日中両国は双方の長期にわたる平和と友好のための努力が双方の唯一の選択肢であることで一致した」と。いま処理水問題で騒いでいる人たちはどういう日中関係を望んでいるのか。長期にわたる平和と友好のための努力が日中両国の唯一の選択であるという認識を否定するのか。否定するということは、双方が対立し、分断され、お互いを敵視しあうことになる。最悪は戦争になるということだ。日中は二度と戦争をしてはならないというのは、実際に戦争をした先人たちの痛切な反省であり心からの願いでありまた不動の信念であった。この先人たちが、1972年の日中共同声明を発出させ、1978年に日中平和友好条約を結ぶ原動力になった。そしてそうすることが、長期的、大局的に見た日中双方の利益になると考え、しかも条約という国家としてもっとも重い形式で約束をしようとしたのだ。そのことを否定するのは条約違反ではないか。幸い日本政府の基本姿勢は、4つの基本文書の堅持でありなんら修正されていない。しかし次々と事態が起きれば、4つの基本文書の否定につながる可能性もある。

では何がなされるべきか。考え抜いた。日中の間には、平和で安定した協力関係をつくる以外の選択はありえない。これは中国を好きか嫌いかの問題ではない。ここから外れたときの代償はあまりに大きすぎる。しかもその代償を払うのは、将来の若い世代だ。これが自分の信念。日中は共通の目標を堅持できるのか、これが日本にも中国にも大きな意味を持つ。安全保障での対立はあっても、こういう関係はつくれるし、あるいは対立があるからこそ、努力しなければならないと思う。それが外交の仕事。日中関係は、第一に政治外交、第二に軍事安全保障、第三に経済、第四に文化国民交流という柱からなっていると整理している。軍事安全保障はその論理で進む。経済が経済の論理で進むのと同じ。しかし軍事安全保障の論理だけで進むと「安全保障のジレンマ」が始まり、軍拡競争に陥り、最悪の場合戦争で終わる。そこで政治外交が登場しなければならない。政治外交は、平和で安定した協力関係を築くという任務を負っている。現在は軍拡競争に入った軍備管理が必要。軍拡を止めるのは簡単ではないが、政治外交の力により、それを安定させることは可能だ。必要最低限の軍備管理は冷戦時代の米ソでも出来ていた。ましてや中国とは冷戦に入っていない。競争はするが安定は保つ、そういう軍事安全保障にする。未来永劫、軍拡競争をすることはすべての国にとって不可能。軍事以外の方法でこの地域の安全を保つ方法を考えるべきだ。軍拡ではなく現状固定、さらには軍事力の削減を行うという考え方だ。この地域でそのような安全保障のシステムを作り出すという時期はとっくに来ている。そういう議論が研究者や民間の間でも行われていないことは残念。経済の発展は両国にとって重要だが、その経済は平和で安定した協力を要請する。日中の平和なしに、東アジアが安定し、繁栄することは不可能。これらが対話もせずになされないことも明白。対話を基礎に、両国の関係を安定したものにすることが必要だ。

「台湾有事」を起こさせないために、日本外交は何をすべきか。戦争が起きれば、それは外交の敗北を意味

する。核兵器が登場した今日、大国の間の戦争は地球の滅亡を意味する。戦争は決して起こしてはならない。私は「一つの中国」原則が否定されたと中国が判断しない限り、中国は台湾に対して軍事力を発動しないと考えている。何が原則の否定か、日中間では比較的一致がみられ、安定しているが、トランプ政権のアメリカはここを動かそうとしており、バイデン政権もその傾向がある。私はアメリカは中国の外交的レッドラインを試そうとしていると思う。「中国」という名前をもつ国はひとつしかあり得ない。その中国の中で台湾が独立するということもありえない、ということも了解されてきた。トランプ政権はそこに踏み込んできた。それへの不満、あるいはこれ以上踏み込むことへの警告の意味で、台湾周辺の軍事演習を行っている。レッドラインをお互いに試し合っている。極めて危険だ。

中国の反米感情はアメリカは中国を潰しにかかってきたという危機感である。この危機感は非常に厳しい。一方アメリカのワシントン(議会)の反中感情は依然強い。米中の国防当局同士の対話は閉ざされていて(その後復活)憂慮される。米中の台湾をめぐる衝突は自動的に日本を巻き込む。この構造は1972年の国交正常化のときからのもの。日米安保条約には「極東条項」があり、この極東に台湾が含まれることは、日中国交正常化の後も変更されていない。したがって、台湾で何かが起きれば、安保条約の下、米軍が出動する。台湾の民意は「現状維持」であり、日本は米国に外交的アドバイスをすべきだ。また中国がアメリカを誤解しているなら、それを解くべきだ。米中のパイプが詰まっていたら、日本はその間で、米中が誤解で行動しないように意思疎通を助け、潤滑油になるべきだ。「台湾有事」が日本にもたらす破滅的な影響を考えれば、必死で汗をかかねばならない。こうしたことが出来るためには、日本は中国と一定の信頼関係を持たねばならない。いかなる条件にあっても、太いパイプを持っていなければならない。

#### 対話セッション

\*岡田充 「台湾問題」について大陸は何を考えているか。

\*呉寄南(上海国際問題研究院学術研究主任、東アジア問題研究の第一人者)宮本大使の講演に深い感銘。

1972年の国交正常化は、成果として第二次世界大戦のアジアの戦場における二大敵国だった中国と日本に半世紀に及ぶ平和をもたらした。①平等と相互利益に基づく経済的な交流で、お互いもっとも重要な経済貿易相手国となった。②東アジアはヨーロッパより早く冷戦を終わらせ、新興国の台頭に有利な状況を作り出した。③両国の協力で、チェンマイ・イニシアティブ、ASEAN+3を経て RCEP(東アジア地域包括的経済連携)の発足に至る地域経済統合がもたらされた。この50年、両国関係は順風満帆ではなかった。今回の両国関係の悪化は2020年末に始まり、岸田内閣で加速度的に悪くなった。背景には、コロナの影響で政府間はもちろん、民間の交流も途絶えたことがある。イデオロギーや社会制度の違いが徐々に蓄積されることによる相互親密感の低下、米国の中国封じ込め政策の波及的影響もある。

岸田政権は、両国間の4つの文書を逸脱するのに、前政権よりはるかに遠く歩んでいる。①22年5月の経済安保推進法、②もう一つは22年12月に閣議決定された安保関連3文書、③23年5月の広島サミットで乱暴に中国の内政に干渉したこと、④また5月に決定された半導体輸出管理措置、⑤8月に強行された福島原発の汚染水放出——だ。両国間にハイレベルの交流は1年なされず、閣僚協議も頻度も少なく範囲も狭い。貿易総額も縮小している。国民の相互親近感も減った。「政冷経寒民心凍る」。日中関係はこのまま悪化し続けるのか、回復するのかの岐路に立っている。関係改善のポテンシャル要因もある。①首脳間には意思疎通のチャン

ネルを維持②世界経済の減速の中で中国経済は成長しており、4億の中間層を持つ中国市場の潜在力は大きい。日中間の経済関係は簡単にデカップリングできない。③両国国民は両国関係の改善に期待している。Z 世代はアニメ、ポップスなど共通の言葉を持つ。中国観光客の解禁は新たな可能性をもたらすだろう。巨船にたとえれば、日中間には方向を示す羅針盤、衝突を防ぐガードレール、転覆を防ぐバラスト石が必要。羅針盤は4つの基本文書と一連の原則的合意。ガードレールとは危機管理・制御メカニズム。バラスト石とは両国の経済貿易文化交流で培った交流と強力を言う。短期的には厳しい状況が続くが、中長期的には回復の可能性がある。

「台湾有事」論は悪意を秘めた戦略的な罠である。架空の前提に基づいている。中国の指導者はくりかえし台湾の平和的統一を最大限の誠意と忍耐で実行することを表明している。現代化という100年に及ぶ戦略的目標を実現する過程で、兩岸の平和的発展と自然統合を通じて平和的統一を達成することだ。一度も武力統一が唯一の選択肢と言ったことはない。暴力行使を排除していないのは、少数の独立勢力が外国と一緒に分断独立を図っているからだ。発生確率のきわめて低い問題を誇張し大げさに言い立てている。大陸の台湾政策の歪曲であり、白と黒を逆転させている。

「台湾有事」論は、92年前、日本の軍閥が満蒙生命線論に基づいて満州侵略したのと同じレトリックだ。これは国連憲章などに基づく戦後の国際秩序に合致しない。中国はさまざまなルートを使って日米政府にレッドラインを提示し、台湾問題での「火遊び」を強力で食い止める。台湾についても、92年コンセンサスに基づき、あらゆる政党、業界、階層の人びとと協議し兩岸の平和的統一のプロセスを作り上げていくべきだ。

沖縄県議会は、23年3月、沖縄の島々を武力行使の拠点とすること、そして沖縄を再び戦場にすることを拒否する決議をした。沖縄のこの明確な意思が、南西諸島軍事化の最大の障害となっている。多くの日本国民が沖縄県議会の立場を支持することを期待する。

沖縄と中国の経済文化の交流の可能性。地理的にも心理的にも近い。琉球はかつて中国の冊封を受け、東アジアの貿易拠点となった。那覇市は福州市と、沖縄県は福建省と姉妹都市を結んだ。上海との間に定期便も開通した。多くの観光客が訪れる。2019年75万で、2013年から10倍。2019年、沖縄県の最大の輸出先は中国本土で、147億円に達する。輸入も226億円でサウジと並ぶ。

中国は地域の人々の交流を大切にしている。提言①新たな定期便やクルーズ航路の開拓などで100万人観光客も実現できる。②中国ドラマ「君がひとりなら」で中国人の北海道ブームが起きた。沖縄を舞台にしたい映画やドラマをつくる③沖縄は長寿の島。美しい自然環境、豊かな自然食品、高度な医療などで長期滞在が可能に④中国や東南アジア向けの物流センターをつくり、産業高度化を推進⑤大学や科学研究機関の間の交流、歴史的な共同研究や青年への教育などを行う。

\*岡田 呉さんはこれまで20回沖縄にきている。

\*厳安林(上海台湾研究会会長)

招待いただき、2回目の沖縄訪問を実現できた。テーマは、「『台湾有事』は『日本有事』ではなく、ましてや『沖縄有事』に決してなっていない」。

一 「台湾有事は日本有事」とはどのように理解されるか。

「台湾有事は日本有事」との仮説を提起した人物は、台湾海峡とその周辺地域では戦争やその他の武力紛争が発生する場合、日本は手を拱いて度外視することができないということを指していると思う。しかし「台湾

有事は日本有事」という言い方は大きな危険性を抱えている。特に沖縄を矢面に立たせ、危機に陥れ、さらに戦場の一つとすることを前提としているからだ。いわゆる「台湾有事は日本有事」のレトリックは、意図的に「台湾問題」と「日本の利益」を結びつけようとする。そしてこれを口実に台湾問題に介入し、中国の内政に干渉する。本当にそうなると、「台湾有事」が「日本有事」に現実的になる可能性が高くなる。

私の話の理由を申し上げる。一つは、中国政府の国家統一政策が「平和統一、一国二制度」であること。台湾海峡兩岸の統一を達成するために「平和的手段」の使用を主張しており、自ら「台湾有事」を引き起こす意図は全くない。

第二に、「台湾独立」を図る分離主義活動こそ、台湾海峡での軍事衝突や戦争を招く可能性があるからだ。人民解放軍の視点から見れば、「台湾独立」は中国の主権と領土の分割を意味し、絶対に容認できない。「台湾独立」は「戦争」を意味する。

第三に、もし米国が台湾海峡でロシアとウクライナ間の危機と紛争を再現しようとするなら、台湾海峡で紛争や戦争が起こる可能性は非常に高くなるが、中国政府と中国人民は決して望むものではない。

第四に、いわゆる「台湾有事は日本有事」を主張する人は、危機の予防、戦争の発生阻止を前提にしているのではなく、「台湾独立派」の口車に載せられ、台湾問題に介入し、中国の内政に干渉することになる。

## 二. 中国大陸の台湾政策は「平和的統一」

大陸政府の台湾政策を説明する。中国政府が 2022 年 8 月 10 日に発表した「台湾問題と新時代の中国統一の大義」と題する白書は、台湾問題を解決するための最も体系的かつ集中的な全体戦略を示している。4つの論点。

### 1. 一つの中国。

すなわち「一つの中国」の原則であり、世界に中国は一つしかなく、台湾は中国の一部であり、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の合法的政府であることを強調する。これは中国政府の一貫した立場でもある。新しい時代、新しい情勢のもとで、中国政府も同様に次のように強調している。台湾は中国の一部であり、大陸も中国の一部であり、兩岸は主権の概念において分割されず、現段階は兩岸は二つの異なる政権がそれぞれ管轄している。しかし中国の主権はあくまでも一つである。将来の中国の統一は、二つの政府の統治の下で海峡の両側の政治的関係はどうなるのか、すなわち、どちらが中国の中央政府かという問題を解決すること。では、現在の兩岸関係と台湾海峡の現状をどう定義すればよいか。中国政府は、「兩岸の現状」とは双方とも一つの国に属し、その名称は「中国」であると考えている。この点に関して、元総統の馬英九氏も、「兩岸とも中国の構成部分であり、兩岸は主権の概念において分割されておらず、管轄権において異なる政権によって統治されているに過ぎない、「中華民国憲法」もそう規範していること、そのため、台湾には大陸と台湾の関係を規定する「台湾海峡人民関係条例」が定められている」と述べている。

それに対し、蔡英文氏の言う「兩岸の現状」とは、一方は中国、もう一方は「台湾」という「二つの国」であるということで、これこそ「台湾独立」の主張であり、中華人民共和国憲法に違反し、台湾における現行の「中華民国憲法」にも違反する。蔡英文氏のいわゆる「現状維持」は、実際には「兩岸分断の現状維持」であり、兩岸が永遠に統一されないことを狙ったものだ。

台湾の民主化をどう見ればよいか。台湾は台湾の歴史的発展の結果である「選挙民主主義」があり、大陸側はこの事実を直視しているがゆえに、「平和統一、一国二制度」を打ち出した。一国二制度に基づいて統一を



実現すれば、台湾の現在の「選挙民主主義」は今後も維持保障される。したがって、兩岸統一は台湾の「民主制度」を変えるものではなく、台湾の既存の生産、生活様式、「選挙民主主義」制度を維持するものであり、「台湾の民主主義を抑圧すること」や「台湾の選挙制度を廃止すること」を意味しない。

実際には、台湾の民主化が兩岸関係と国家統一に多大な影響を及ぼしていることも見ている。「民主化」と「本土化」、「台湾国家化」が同時に進行しており、特に民進党が政権を取ってから、「台湾独立ファシズム」が台湾社会に歪みを生み出した。「独立民主主義」があっても「統一民主主義」は許されず、「台湾独立」を主張する自由があっても、統一を主張する自由な社会雰囲気はない。これは真の民主主義社会ではない。

## 2. 我々の二つの主要な任務。

一つは兩岸関係の平和的かつ融合的な発展を促進することである。その目的は、海峡兩岸の最終的な統一に向けた条件を整え、基礎を築くことである。二つ目は、「台湾独立」と台湾問題への外国の干渉に反対することである。台湾海峡地域での人民解放軍の軍事演習も含め、いずれも中国の主権と領土保全を守ることが基本。例えばペロシ米下院議長が台湾を訪問した際には、人民解放軍は「台湾を囲む軍事演習」を実施した。蔡英文当局とアメリカ人の深刻な結託がなかったら、人民解放軍はこのような一歩を踏み出すこともなかった。

## 3. 中国の平和的統一は三者の利益に合致している。

第一に、それは中国本土の利益に合致している。これは中華民族の偉大な復興という「中国の夢」の一部である。第二に、台湾の一般民衆の利益に合致するものである。台湾の後背地は狭いため、海峡兩岸の統一後は統一された大きな市場が形成され、統一は台湾の経済発展にとって間違いなく有益である。第三に、それは地域と国際社会の利益に適合しており、その中には日本や沖縄の利益も含まれる。台湾海峡は、これまでも今も国際メディアによって東アジアの「三大火薬庫」の一つと評され、情勢は「極めて危険」とされている。兩岸が平和的に統一されれば、台湾海峡は「平和の通路」となり、「繁栄への道」となる。

## 4. 中国統一にはいわゆる「スケジュール表」はない。

一部の米軍高官がしている「中国は 2027 年までに台湾を武力で攻撃する」という言い方は、中国政府の台湾政策を意図的に汚名化したものであり、多くの米国の政治家が意図的に発した危険なメッセージである。本質的には、それは米国が同盟国を糾合して台湾問題に介入し、中国の内政に干渉する口実を作り出すためだ。昨年10月の中国共産党第 20 回党大会報告の第 3 部「新時代と新たな旅路における中国共産党の使命と課題」では、今後 5 年間( 2023 年から 2027 年)の主な目標と課題については、質の高い経済発展における新たな躍進、国家安全保障の強化、平安中国の建設が着実に進むこと、中国の国際的地位と影響力がさらに向上していること、そして中国がグローバルガバナンスにおいてより大きな役割を果たすことと規定しているが、「国家統一」について全く言及されず、「統一スケジュール表」はなおさら存在のしようがない。

## 三. 台湾兩岸の平和的統一は日本の利益を損なうことはない

①兩岸の統一は「平和的統一」である。台湾の既存の政治、経済、社会制度や生活様式を変えないし、変えるつもりもない。

②兩岸の統一は、台湾における日本とその国民の様々な正当な権利と利益を変えるものではない。兩岸統一後、日本政府と邦人の法的利益は法律によって保護され、継続的に拡大される可能性さえある。

③兩岸の統一は、国際法上の台湾海峡の既存の地位を変えるものではない。中国政府は、「台湾海峡は公海である」という米国の主張に反対しているが、国際法にも国連海洋法条約にも「国際水域」という用語が含ま

れていないためである。米国は自分の「航海覇権」の隠れ蓑として「国際水域」という言葉を使っている。中国は、両岸が統一された後、台湾海峡が「中国の内海」になるとは考えていない。各国の商船、特に日本と韓国の商船は引き続き無害航行できる。

④海峡兩岸の統一は「台湾有事」にならない。なぜなら、統一は「非平和的方法」ではなく「平和的方法」で達成されるからだ。台湾海峡は「無事」になるはずだ。

四. 日本の一部が言った「台湾有事は日本有事」は、中国からは、日本政府が台湾問題に介入し、中国の内政に干渉し、そして中国の平和的統一を妨害することを示唆していると受け止められている。

①この発言は日本にとってマイナスである。これは中国の内政に干渉し、中日関係に影響を与えるだけでなく、中国の平和的統一を不可能にしようとしているのではないかと理解される。もし日本政府が台湾海峡問題に介入・干渉すれば、兩岸の統一は「平和的方式」での実現が困難になる。その道が閉ざされ、「非平和的」統一が現実となり、明らかに日本と日本国民の利益にとってプラスにならない。

②この言い方は米国の覇権の利益には符合する。米国は「台湾をてこにして中国をけん制」し、世界的な覇権を維持するために中国の発展を阻止、あるいは弱体化させるために「台湾カード」を切っており、日本を中国攻撃の「駒」および「先兵」にさせたいと考えているからである。

③この発言が現実となれば、その結果と本質は、沖縄を戦争の最前線、あるいは戦場にすることになる。第二次世界大戦では、沖縄は多大な犠牲を払って戦場となった。この記憶はまだ新しい。したがって、「日本有事」の本質は、「沖縄有事」にさせ、沖縄を戦場に、沖縄を米国覇権の「スケープゴート」にすることだ。

五. 「台湾有事は日本有事」のレトリックに明確にノーと言うべきである

①「台湾有事」の問題はそもそも存在しない。海峡兩岸の最終的な統一は「台湾有事」にならない。中国政府も「有事」を見たくない。もともと台湾のことを荒立てる理由が何もない。でっち上げられた「台湾有事」を信用せず、鼓吹しないことが「有事」を阻止することになる。

②最後のやむを得ない状況の下で「台湾有事」になっても、それは決して「日本有事」にならない。「台湾独立」の分離主義活動が台湾海峡地域の紛争につながる場合、それは「日本有事」を意味しない。日本政府が日中の4つの政治文書、特に「一つの中国」政策を厳守する限り、日本と台湾における邦人の正当な権利は完全に保障される。したがって、「日本有事」が現実化することを回避し、この言い方が日本の台湾問題への介入・干渉の「代名詞」となることを阻止する必要がある。

③たとえ「台湾有事」であっても、「沖縄有事」にしてはならない。台湾は台湾、沖縄は沖縄。「沖縄有事」は、沖縄県民の利益を損なうだけであり、ぜひともに回避しなければならない。

④「台湾独立」に断固反対し、米国が台湾海峡でウクライナ危機を再現することに断固反対し、「日本有事」を「偽命題」にしなければならない。「台湾有事」が現実になり得る状況は、「台湾独立」分離主義活動と、台湾海峡問題への外部勢力の干渉の2つだけである。したがって、台湾の「無事」を守るためには、「台湾独立」と外部勢力による干渉に断固として反対しなければならない。これは台湾の安全のためだ。台湾が安全であれば日本も安心安全になり、沖縄も安全で「無事」になる。

私の結論は、「台湾も台湾海峡も有事にならない」ことだ。前提条件は日本政府が台湾海峡で問題を起こさないこと。台湾が無事で、台湾海峡も無事であれば、日本も無事で、沖縄も問題が起こらない。そのようになれば、私たちが今日一堂に会してコミュニケーションをとる価値が証明される。今日の皆様のご努力は価値あ

るもので、今日の努力は称賛されるべきだ。これからも一緒に頑張っていきましょう！

\*岡田 台湾問題の専門家として明確な定義。安倍元総理が「台湾有事は日本有事」というわかりやすいレトリックで発言した。厳さんは、この狙いを3点指摘する。①「台湾海峡」で武力行使が行われた場合、日本は座視しない②沖縄を矢面に立たせ戦場にする③中国の内政に干渉すること。

会場に質問。①「一つの中国」政策を聞いたことはあるか(8割～9割)②台湾問題は中国の内政問題と考える(6割～7割)③蔡英文政権は「現状維持」を望んでいるのに賛成か(5割、反対少数)

\*新垣邦雄(元琉球新報記者)

私はノーモア沖縄戦の会の事務局長。ノーモア沖縄戦の会は、沖縄が再び戦場とならぬよう島々の軍備強化に反対し、台湾有事を起こさせないための活動をしている。

登壇した中国のお2人、新聞に寄稿した朱建栄さんから有益な報告とご提起をいただき、「台湾統一」は中国にとって夢であり「核的」な国家目標であるが、あくまで平和的統一を目指すものであることを明言した。本当にそうであってほしい。

7月に台湾を訪ねた。三女が台湾の大学を卒業した記念旅行。台湾で学び、さらに中国やアジアで活躍してほしい。娘にそんな思いを託してきたが、この数年で状況は急激に悪化し、沖縄と台湾、中国の周辺で戦争の危機が高まっていると感じる。

台北市は人が多く活気にあふれていた。戦争の気配は微塵もない。台北市の人口は230万人。もし戦争になれば、沖縄以上に多くの人々が犠牲になりかねない。同時に中国、福建省も多大な犠牲を被るだろう。無意味な戦争で戦わされる自衛隊、台湾、中国軍の兵士も大勢が犠牲になると想像した。

先月、台湾で麻生太郎自民党副総裁は「日米、台湾は戦う覚悟を」と発言した。戦争回避に知恵を絞り、外交を尽くして緊張緩和を導くべき政権中枢の実力者が、軍備強化、「戦う覚悟」を呼びかけた。国家、国民を戦争に扇動する妄言だ。

対話プロジェクトの泉川友樹さんが8月15日「終戦の日」に琉球新報に寄稿した。日本の開戦は、日米開戦の1941年ではなく、日本軍が満州事変を起こした1931年であること。「『ノーモア日中戦争』は『ノーモア沖縄戦』と同義である」と提起した。同感する。満州で日本が始めた戦争は、中国人1000万人以上、アジア各国に多大な犠牲を及ぼした。日本の軍人、民間人330万人、県民も10数万人が命を失った。「終戦の日(敗戦の日)」は国民、県民の犠牲と同時に、日本の戦争責任を振り返り、中国、アジアの犠牲者を悼み、再び日本が戦争を起こさない決意を新たにすべき日であると、泉川さんのご寄稿を読み、考えた。

しかし、歴史を忘れた日本の政治家は、再び中国との戦争も辞さない構えのようだ。中国を侵略した日本の政治家が再び、中国との戦争を扇動した。中国政府、国民の反発は大きいだろう。麻生氏は台湾の人々にも「戦う覚悟」を促した。去る大戦で日本軍は台湾から20万人を徴用し、中国戦線で同胞たる中国の人々と戦わせ、3万人が死亡した。日本は台湾犠牲者への適切な補償も怠っている。その日本の政治家が再び「中国と戦う覚悟を」と鼓舞した麻生氏発言を台湾の人々は、どのように受け止めたのだろうか。アジアの国々は軍事国家日本の復活に警戒を強めているのではないか。

私は、中国からの講師のお2人、朱建栄先生、中国政府、中国国民、台湾政権と台湾の人々、沖縄県民に訴えたい。中国と台湾の間いかに複雑な問題、事情があろうとも、時間をかけ話し合いで解決していただきたい。日本政府、国民に強く訴えたい。日本が再び中国と戦争をすることがあってはならない。

ノーモア沖縄戦の会の具志堅隆松共同代表は、麻生氏発言について「戦う覚悟とは、銃を持ち、相手の国の人を殺せということ。政治家が口にしてはならない発言」と述べた。私は具志堅さんが「沖縄は犠牲にならない」ことを語る前に、「他国の人を殺すな」と強調したことに、深い感銘を受けた。

泉川さんが提起した通り、「ノーモア沖縄戦」と「ノーモア日中戦争」は同義。私たちは「台湾有事」にも「日中戦争」にも反対する。「戦争の選択肢」はありえない。再び台湾、中国、沖縄、日本国民の血を戦争で流させることを許さない。日本、台湾、中国政府、関与する米国に対し「戦争の選択肢はない」ことの確認を強く要求する。中国と台湾の問題は、中国にとっては「一つの中国」の実現、台湾にとっては「自治と民主的制度の維持」が重要な課題。正面から向き合い、時間をかけて対話を重ねてほしい。対話がないまま、双方が軍備強化を続けることは戦争の危機を高めるばかり。軍拡競争でなく軍縮の対話を望む。

中国講師の講演で「平和的統一を目指す」と報告された。台湾が独立しないことが大前提とのこと。台湾、中国政府に熟慮と行動の自制を望む。中国政府には「平和的統一」の大原則を決して揺るがすことがないよう求める。

日米政府に沖縄の軍事強化中止を要求する。在沖米軍は1950年代の台湾海峡危機時に中国福建省への核攻撃を検討し、復帰前の沖縄に1300発もの核兵器を置き、中国主要都市に核ミサイルを向けていた。歴史的に軍事的脅威を与え続けたのは米国であって中国ではない。安倍政権以降わずか10年で沖縄の島々は軍事要塞化し、中国・北京にも届く長射程ミサイルの配備が計画されている。台湾周辺、中国との軍事緊張を高め、軍事挑発、威嚇を強めているのは日米側ではないのか。

日米政府は台湾の人権、民主主義を守るために中国を抑止し、対処する姿勢だが、沖縄県民の命、人権、民主主義は無視している。沖縄は「人間の住む島」であり、台湾やインド太平洋の民主主義を守るための単なる基地の島、「前線基地」「防波堤」ではない。「民主主義」の美名の下に、県民の命と人権を無視し続けることは許されない。

中国政府に武力行使の強い自制を求めるのと同時に、在日、在沖米軍はいかなる事態であろうと台湾周辺に出動しないことを強く要求する。自衛隊が参戦することにも強く反対する。沖縄県民は沖縄が中国に対する攻撃拠点となることを拒否する。台湾問題は台湾と中国の問題であって、日米は軍事介入すべきではない。日米の軍事関与は、戦争の危機の火種を大きくし、日米中3大国の大規模な世界戦争に陥らせかねない。

第一回対話プロジェクトで丹羽宇一郎元中国大使は「六カ国協議」の枠組みの活用を提起した。「台湾有事」はアジア、世界の平和を揺るがせる。ASEAN 各国は「米中の覇権争いを持ち込むな」と警告している。ASEANを含めた国際対話を提起する。

中国の団体旅行が再開された。ぜひ多くの観光客が来日、来県してほしい。「中国脅威論」のネガティブキャンペーンに対し、多くの中国人観光客が来日し、相互交流を深める「ポジティブキャンペーン」に中国政府は力を入れてほしい。人の往来、互いに知ることは「中国は怖い」という誤ったイメージを改善し、両国の関係改善に役立つはず。日本、台湾、中国を大勢の人々が行き交い、文化・経済交流を深めれば、戦争など起こせるはずがない。特に歴史・文化の関係が深い沖縄は、「一衣帯水」の間柄にある台湾、中国と日本を結ぶ「平和の架け橋」となる大きな役割を担っている。

\*岡田 最後の旅行の提起は、呉さんの提起とも重なり合う。

\*神谷美由希(ゼロエミッションラボ沖縄理事)

「台湾有事」のもやもやしていた所に光が差し、目から鱗な話だった。私が特に印象に残った言葉とそれに対する意見と質問をまず話したい。

呉寄南先生の発言について 沖縄県議会の沖縄県民を再び戦争に巻き込むことを拒否する決議に対し、最大の抵抗になっている、と発言していた。他に沖縄ができる有益な政治的アクションはあるか？

厳安林先生の発言について 兩岸統一は、台湾の「民主政治」を変えるものではなく、台湾の既存の生産、生活様式「選挙民主主義」制度を維持するものであり、「台湾の民主主義を抑圧する」ことや「台湾の選挙制度を廃止する」ことを決して意味しない、という言葉聞いてイメージしていなかった発言だった。多くの人は香港などをみて、不安になっている。そのことに関してはどう考えるか。

沖縄県最大の輸出先は中国本土で、輸出総額は174億で、輸入額は226億円で、第一のサウジアラビアの229億円とほぼ同じということにも驚きだった。なおさら、中国との関係性を大切にしないといけないと思った。

2027年までに台湾を武力侵攻するというのもよく言われているが、多くの米国の政治家が意図的に発した危険なメッセージで、同盟国を集めて台湾問題に介入し、中国の内政に干渉する口実を作り出すためという。党大会で実際は「国家統一」について全く言及していないで、スケジュール表はないという話を聞いて、いかに私たちがアメリカ側の主張しか知らないことを表していることが分かった。武力で物事を解決しようという考えは、米国のエリートや軍の発想であるとは、4月の台湾の張鈞凱氏の発言の中にもあった。

台湾の無事を守るためには、「台湾独立」分離主義活動と、台湾海峡への外部勢力による干渉に断固として反対することによって、台湾が守られ、台湾が安全であれば日本も安心安全になり、沖縄も安全で「無事」になる、という話から、私たちは日本の干渉を止めていかなければいけないと強く再認識した。

これからは私の活動や想い、意見を話したい。

①去年あたりから沖縄県民の中で、台湾有事の危機感が強くなってきた。私も今までは、地球温暖化を止める活動や選挙に力を入れていたが、去年から平和外交の活動を始めた。このようなシンポジウムに登壇、企画、新聞に意見を書いたり、平和集会の企画に入るなど活動をしている。

②韓国の若い世代とも協力して、連帯している。韓国に行って、沖縄の歴史や米軍や自衛隊基地の問題をプレゼンしたり、辺野古基地に連れて行って、活動家の山城博治さんと韓国の若者との意見交換を企画してきた。若者は、山城博治さんの長年の活動の話を聞いてすごく感動してこの日のことは一生忘れないと話していた。他にも、朝鮮戦争を終わらせようという署名を手伝って沖縄県内で、272人分の署名を様々な人たちの協力で集めた。協力をお願いしてきた韓国の活動家の友人は泣くほど喜んでくれた。

活動を続ける中で、韓国の方たちは、沖縄の現状や辛さに共感してくれて、連帯していこうと何人もの方が言ってくれた。それは、基地問題で苦しむ状況や植民地のような経験をもつ歴史背景を持っているからだという理由もあると思う。私は正直、日本本土の人たちに連帯してもらうより早いと思うほどだ。

③この対話プロジェクトを通して、台湾の人たちとも対話してきたが、このプロジェクトの話や沖縄の問題を案内してまわった内容を記事にしてくれたり、これからも、連携して連絡を取り続けていこうという話になっている。またアメリカ留学時代の親友のルームメイトも台湾出身だった。

④中国(大陸)の人たちとも、交流のエピソードが日に日に増えている。よく中国の観光客の人たちは常識がない礼儀正しくないなどマイナスな印象が日本人にはある。しかし、私が以前バイトしていた所にいた中国の

方はすごく礼儀正しく親切で、アジアの国の人々がみんな幸せになるといいよねという話をしたこともある。中国の人たちは、日本の人たちにどんなイメージを持ってるか。

他にも、7月の始め、東アジア共同体研究所「琉球・沖縄センターYou FO チーム」のメンバーとして沖縄の友好使節団に参加したときも、沖縄の歌に合わせてかちゃーしーを踊ったとき、大陸の人たちが一緒に踊ってくれて、「あなたたちのお陰でご飯が美味しかった」と日本語でフレンドリーに話してくれたことに感動した。

⑤今月初めて海外から500名以上が参加するISAという組織の、Asia-Pacific Region Conference 2023 国際フォーラムに参加したとき、沖縄の話を発表した時に仲良くなった20代の中国人研究者と中国や日本の政治や社会問題の話を4時間もランチをした。彼が中国では沖縄は日本の一部なのか、国なのか、中国の一部なのか議論していると聞いた。こうした議論について先生方も聞いたことはあるか。加えて、最近話題になった習近平主席が「中国と琉球の親しい関係」という発言をしたことの意味も聞きたい。

中国の若い世代とも、もっと交流をしていきたい。どうやったら繋がりを作れるのか。今日のお話のように別の視覚からの情報を交換していきたい。

沖縄を世界の平和の中心地に

①対話の重要性について。このような活動で確信になったのは、リアルで顔を合わせて対話する重要性だ。今の世の中何が真実で何がフェイク嘘なのか分かりづらい世の中になった。そんな中リアルの人と話し合うことによって、信頼性が強まる。リアルで会うと、私たちは話すだけではなく、その人の人となり、性格を知って、国は違えど私たちは同じ人間なんだと改めて思う。

戦争に進めるために相手国を悪魔化するというやり方があるという。私たちは簡単にその手にはまっけてはいけない。実際にメディアでは、福島汚染水を流すことについての、中国の方たちのいやがらせを放映し、中国への悪いイメージを人々に作っている。たしかに事実であるはずだが、それが全てではないのに、いかにも中国人はみんなそうだと勘違いしている人が多いと周りを見ても感じる。戦争をしたい人たちがアジア人の分断を図るネガティブキャンペーンをするなら、私たちはポジティブキャンペーンで向かい合い、対話を通し、愛と信頼を深めていこう。

②市民ができること。どうしても、外交のことを考えると国と国のやり取りで、市民ができることは小さいことのように感じると思う。しかし私は国際政治学者の羽場久美子氏の、「ヨーロッパでは、冷戦前に国家と国家ではなく、自治体や環境団体 NGO がロシアや東欧諸国を呼び込んで安全保障の話し合いの場を作り、それが欧州平和の基礎になっている」という話を聞いて希望を感じ、まだ私たちにはやれることがあると思った。

③沖縄を世界の平和の中心地に。今沖縄を平和のハブにしようという動きもある。沖縄を戦争のための場所ではなく、世界の平和の中心地にしていきたい。これまでの活動で出会った人たちとのネットワークを大切にもっと広げていって大きな動きにしていきたい。

\*岡田 率直な質問があった。台湾の民主主義を変えるのではない、と言われたが香港の事態をどう考えるのか、「一国二制度」の約束を破ろうとしているのではないかという疑念が出された。大陸のお二人に率直にお答えをお願いする。また習近平氏の琉球発言についてもこの意味をお話いただきたい。

\*高良沙哉(沖縄大学教授)

沖縄からの問い。

日本の憲法前文には「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」平和と安全を確保するという文言があり、日本の憲法は、国民間の信頼関係を基礎にした平和の創造に言及している。今回、中国から来られた厳先生、呉先生とお話する機会に恵まれ、この対話もお互いの信頼関係、そして平和につながる機会になるだろうと思う。

私は、沖縄島の小禄地域の出身。沖縄の玄関口にある陸海空三軍そろった自衛隊那覇基地の近くで育ち、今も出身地域で子どもたちと暮らしている。自衛隊の日常への浸透、軍拡は、私が子どもの頃とは比べ物にならないくらい進行し、日々の訓練激化による騒音もひどく、米軍と同様に人々の監視が必要な存在だと感じている。

軍事組織は、私にとって平和な日常の破壊者であり、制限的でなければならない存在。だからこそ、かつての侵略戦争を反省し、武力によらない平和を規定した日本国憲法が大切だと思学んでいる。私は、日米安保条約に基づく在日米軍による多くの人権侵害だけではなく、旧日本軍の延長線上にあり、米軍との協働関係の中で軍拡を進める自衛隊についても関心を持っている。与那国への自衛隊配備がもちあがった頃から島々への自衛隊配備に警戒し、宮古、石垣で自衛隊配備に抵抗する方々からお話を伺ったり、現地に足を運んだりしながら日本の軍拡は、憲法の平和主義の範囲を飛び越えるものだと批判している。

現在、沖縄だけではなく日本全体として、自衛隊に対して、批判力が弱まっているのは問題。もともと日本国憲法は非軍事。しかし、専守防衛であれば軍事力を持てる、自衛には個別的自衛だけではなく集団的自衛権も含まれると解釈を拡大し続け、日本政府は憲法を形骸化し続けた。「軍隊ではない」という建前で作られたために、自衛隊の性質は曖昧になり、軍隊としての体裁を整えても国民も十分に自衛隊の軍事的側面を認識することができていない。戦争が記憶も薄れ、また加害の歴史を十分に学ばないために、侵略戦争や植民地支配の反省を意識できず、ロシアとウクライナとの間の紛争や「台湾有事」、朝鮮半島有事といったことに簡単にあおられ、軍拡もやむなしと自衛隊を容認する方向へと傾いてきているのが現状ではないか。

沖縄では、保革が連帯した、辺野古新基地建設に反対する闘いや米軍オスプレイに反対する闘いの中で、自衛隊の問題が十分に扱われなかった反省がある。

もし、自衛隊が配備された島々で本当に戦争となった場合、住民や観光客が島から避難するのは容易ではなく、シェルターに全ての人を安全に長期間避難させることも現実的ではない。沖縄島に逃げることができる、沖縄島もミサイル基地化しており、避難場所として適切かも怪しい。避難が困難な沖縄を戦場にしようとする政策は、それ自体が沖縄差別の表れではないかと考えている。

さて、今回のお二人の冒頭のお話で、そのうち2つは理解することができた。日中平和友好条約について、日本ではこの条約について政治家があまり重視していないように思える。互いの国の合意をきちんと理解した上で中国との関係を築いていく必要があると痛感した。台湾との武力衝突の可能性についても、実は、米国経由で語られる情報とは異なり、可能性が低いことも教えてもらった。安心すると同時に、このように情報が伝わる関係を中国との間で日本は持つべきであり、中国と台湾との問題について、公平ではない立場で関わるのは、安全保障政策として危ういと思った。

## 質問

①かつて侵略戦争を行った日本が、戦争を反省する憲法を持ちながら、軍拡を進めていることについて、中

国からはどのように見えているか。また中国と台湾との関係において、緊張が高まっていると見えるが、どのようにその溝を中国の側から埋めようとしているか聞きたい。

②与那国は台湾と国境を接しているので、与那国に自衛隊ができたことで、中国との関係で軍事的な緊張が高まるのではないかと懸念した。国境を接する島、台湾と近い沖縄島を含む島々にミサイル基地が配備されたことを、中国としてはどのようなメッセージとして受け取っているか。

大国の軍事力の行使は民衆にとって脅威である。それは沖縄にとっても台湾にとっても脅威である。軍事力の発動がないことを祈っている。

\*岡田 先島へのミサイル配備を中国側はどう捉えているか。

\*与那覇恵子(名桜大学元教授)

中国のゲストへの質問:台湾は、大まかに、独立派、現状維持派、中国統一派、と意見が分かれていて現状維持が最多数と聞く。中国でも、台湾に対する姿勢として、現状維持派、中国統一派、独立支持派と意見が分かれているのか。分かれているとしたら、どちらの意見が多勢なのか。

私の意見として、「台湾有事」には2つの意味づけ、定義がある。①「中国の武力による台湾統一がもたらす戦争」②「米国の対中国への軍拡競争、覇権争いがもたらす戦争」。私の定義は後者で、台湾有事は「米国の対中国への軍拡競争、覇権争いがもたらす戦争」と認識している。軍事専門家の小西誠氏による情報で、2022年10月米国国家防衛戦略 NDS に『台湾有事とは米国の対中国への軍拡競争、覇権争いが目的』とされている。「台湾有事」をどう捉えるかの定義は大切で、例えば、①の定義なら『台湾有事』は起こる可能性は低いので煽るな②の定義なら『台湾有事』は起こる可能性が高いので要注意」と逆の意見となる。定義不明なまま台湾有事の可能性を語ることは混乱を招きかねない。

日本は「台湾有事は日本有事」との姿勢なので、上の NDS の定義をあてはめると「米国の対中国への軍拡競争、覇権争いがもたらす戦争は日本の戦争である」となる。日本政府が、台湾有事は「中国の武力による台湾統一がもたらす戦争」と認識すると言うなら、裏付け証拠が必要だ。最初に「台湾有事」を言ったのは米国インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン前司令官で、「中国による『台湾有事』は6年以内」と2021年3月米国議会上院軍事委員会の公聴会で予告した。しかし、その際も裏付け証拠は提示されなかった。

日本は、安倍首相が「台湾有事は日本有事」と演説、麻生氏は「戦う覚悟」を台湾で強調、国民の大半がそのような政治家の考えを安易に受け入れている状況がある。ただ、元安全保障担当の国防次官補で、ジャパンハンズドラーと呼ばれるジョセフ・ナイは「対日超党派報告書」(2008年)で、米国の国益のため日本を利用した対中戦争を起こす計画を述べ、それには自衛隊の海外での軍事行動を可能にすることが前提とした。それを可能にしたのが安倍政権の“集団的自衛権”行使容認の閣議決定(2014)であることから、日本の政治家が米国支配下にあることがわかる。

国民も同様であることは、中国ヘイトがネットにあふれ、中国脅威を「台湾有事」の理由にする人が多い状況に示されている。沖縄の戦場化を含め防衛力増強に賛成する人達は「中国が台湾に侵攻する」「沖縄も乗っ取られる」と言い、理由に「中国脅威」を挙げ「中国はこわい」との表現で終わる人が多く感情論となっていると感じる。戦争準備の日本政府を批判すると、「中国が好きなの？」との反応が返ってきて驚く。ジョセフ・ナイが Foreign Affairs(2010年11月・12月号)の論文に書いた「アメリカはアジアの緊張を高め、日本は中国の脅威を煽る反中ナショナリズムによってアメリカの計画に埋め込まれ、そのようにコントロールされる」



う」との予告がまさに実現した状況である。

「台湾有事は日本有事ではない」と考えるのは、日本は「1つの中国」を認め、台湾を中国領土としているからで、台湾有事を日本有事とすることは内政干渉となり日本の侵略戦争とはなっても防衛戦争とはならず、「日本を守る」と「台湾有事」での軍備増強に賛成する人達は、最初から論理的に破綻している。台湾有事は「米国の対中国への軍拡、覇権争いがもたらす戦争」と定義した上で、なお「台湾有事は日本有事」とする人達は、米国覇権のため日本が戦争で崩壊してもやむを得ないと考えるか、あるいは沖縄限定戦争だと、これまで同様、沖縄に犠牲を負担させ自分は安全と考えるかのどちらかだと思われる。

目の前にある危機は、アジアの同胞が殺し合い国土や文化を破壊する日中戦争で、台湾、沖縄、中国、日本が犠牲となる、それは米軍指揮下の日本が開始も終了も決定できない戦争で、すでに米軍は長期戦を予告している。

沖縄は中国と歴史的にも深い結びつきがあり、沖縄には、より、その重要性を尊重する土壌と、侵略戦争の歴史の無い中国への信頼がある。呉寄南さんの提言にもあったが、①. 中国との経済的、文化的交流を深めることで友好関係を構築する。②中国と台湾の現状変更を煽る日米政府の姿勢はアジアや世界の危機を煽るとの共通認識で、「戦え」と言う政治家には政界から退場願う。子や孫の命を守るため、市民としてできることかと思う。

#### 対話セッション

\*岡田 沖縄側の質問へのお答えを

\*呉 神谷さんからの質問の「習近平氏の琉球発言」の真意について。習主席は日中両国の民間交流を大切にしている。日中両国友好の基礎は民間にある、と言っている。歴代の指導者の中で習氏は唯一沖縄を訪問したことがある。彼は17年間、福建省におり、最後はナンバー2になったが、この間に那覇—福州市、沖縄—福建省の姉妹都市を進めた。彼は92年と2001年に副省長として沖縄に来ている。福州園にも来て親近感を持っている。習発言は長い中の一節。「福州で働いていたとき、福州と琉球の関係が深いことを知っていた。」というふうに触れたので、日本の報道は過剰な推測だ。沖縄に対して野心があるなどというのはありえない。

沖縄県議会の決議以外に有効なアクションはあるか、との質問だが、いろいろある。地域外交室の開設は大きな一歩。ノーモア沖縄戦の沖縄の願いは東アジアだけでなく広く世界にアピールしていかなければならない。4年に1度、「世界のウチナンチュー」大会を行うが、2006年には私も参加した。上海で「上海琉友会」を作った。パレードにも参加。副会長は東江茵を使って川の浄化に成功した方。翁長知事から沖縄友好大使に。これから世界各地に沖縄ファンを広げていければ、ノーモア沖縄戦が共有されていく。

高良さんの沖縄のミサイル基地化を中国はどう受け止めているかとの質問。平和憲法もあるし、自衛隊の規模も大きくない。現状を脅威とは捉えていない。いま石垣や宮古に配備された12式対艦ミサイルは防衛用で脅威ではないが、将来射程が1000キロまで伸ばすようなミサイルになると中国が射程に入り、脅威となるだろう。日本は中国の脅威になってはならないし、中国も日本の脅威になってはならない。

\*高良 平和憲法も脅威にならない理由と考えるとよいか。

\*呉 日本政府は少しずつ9条を空洞化させているが、9条はまだあるし、日本各地に9条の会などの護憲

団体もある。反戦運動もある。軍拡を留める役割をしている。いまのところ、日本は脅威にはなっていない。これから軍事強化するなら話は違ってくる。

\*岡田 香港のことを厳さんから。

\*厳 中国は1997年の主権回復以後、ずっと一国二制度を維持することを模索してきた。一国二制度は世界でも初めてのことで、安定と統治のバランスをどう取るか、模索を重ねてきた。その意味で中国政府ほど一国二制度の成功を望む者はいなかった。そのイメージも守ろうと努力してきた。2010年代まで香港の政治改革を進めてきた。行政長官の直接選挙などを提起したが、民主派によって否決された。米中対立が深まる中、2018年頃、香港の男女が台湾に行き、そこで女性が殺され男性が香港に逃げ帰った事件があった。引き渡しの条約を制定しようということになった。この引き渡し条約への香港の人びとの疑念については当時、大陸でも理解されていた。しかしやがて引き渡し条約という個別の問題から全般の問題となりデモが暴力化し、警官が殴られるような事態になった。香港の行政も一時麻痺することになった。この暴力の背後に二つの影があった。アメリカと台湾である。アメリカは中国の発展を牽制するために3つのカードを使った。新疆カード、香港カード、台湾カードである。台湾民進党は「香港の一国二制度モデルは成功しない」ことをアピールしたかった。香港の警官を殴る武器も訓練も台湾でなされた。香港の安定が脅かされ、主権が脅かされたため、香港安全維持法を制定した。この安全については、香港返還のときに制定すべきだったのに制定されていなかった。香港はここ数年、安定を取り戻したが、外からは一国二制度を破棄したように受けとられた。その後も自由や自治は行われている。自由は無限ではない。他の自由を侵害してはいけない。法輪功は大陸では禁じられているが香港では認められている。疑いのある方はぜひ現地を見てほしい。新聞は相変わらず中国共産党を批判し罵ってもいる。多くの大陸の政治のスcoopも香港発。当時、立法機関も攻撃されたがそれは米議会へのトランプ派の攻撃と同じで、米国でも有罪だ。また多くの武器が使用されたが、それはどんな民主社会でも許されない。沖縄で県議会を占拠すれば取り締まられるだろう。ダブルスタンダードはダメだ。中国政府はいまも香港の一国二制度の成功を願っている。

与那覇さんからは大陸での「独立派、統一派、現状維持派」はどうなっているかとの問いだが、統一派のみだろう。現状維持が「大陸も台湾も同じ主権の内部にいる」という意味であれば、その通りだろう。将来、統一するということだ。統一派の中にもいろいろいるが、8割は平和統一派。大陸にも武力統一派はいる。その人たちはもう平和統一は無理だと考えて武力統一を主張している。政府は平和統一を主張し8割の国民も平和統一を主張している。どう平和統一するか、まずは互いに融合し溶け合っともて発展し徐々に統一に向かう。大事なのは、兩岸が交流し、互いに理解を深めることだ。台湾の民衆にも統一のメリットを理解してもらうよう努力する。このところこの交流が出来ない。自分は沖縄には来られるが蔡政権が認めず台湾には行けない。台湾の人びとは個人では大陸に行けるが団体で行くことは蔡英文当局によって禁止されている。団体旅行は旅行社が企画することが多いので、旅行社の蔡政権への不満は大きい。その不満をそらすため、日に2000人の観光客を認めると言っているが、実際はそうはしないだろう。双方が交流して理解を深めることを、蔡政権は望んでいないからだ。

与那覇さんが指摘した「台湾有事」の二つの定義という考え方に賛成する。そしてアメリカが覇権を維持するために台湾有事を仕掛けているという見方に賛成だ。事実、いま緊張が高まっているが、それはアメリカの戦略家たちが次のように考えているからだ。いまのウクライナ・ロシアの衝突でヨーロッパ諸国はアメリカを

頼りにし始め、ロシアも弱体化している。それを台湾海峡でコピーしようとしている。代理戦争を通じて中国を弱め、中国がアメリカに追いつくのを永遠に不可能にするためだ。南西諸島のミサイル配備も、日本自身の防衛のためなら非難する理由はない。それがアメリカの対中戦略の一環として行われるのであれば、アメリカの戦争に巻き込まれることになる。いまアメリカは日本や韓国の首脳との声明で「台湾海峡の平和と安定」という言葉を使っているが、これは中国への介入のカモフラージュである。日本や韓国は戦火に巻き込まれるだろう。

宮本大使が言われたことに賛成。「一つの中国」が完全に否定されたのでない限り、中国は武力を行使しない。日本の役割として、米中の潤滑油になるべきだということにも賛成。日本が戦争の一部を担うことは日本にとっても東アジア地域にとってもよいことではない。

\*岡田 香港の説明を受けた。日本でも内乱罪、外患罪もある。どの国も、規定があることは触れておく。1980年代、台湾での民主化が始まった。この民主化と統一の枠組みとどうかかわるのか。

会場から質問：台湾には自分で自分のことを決める権利があるのではないか。自決論。

米中の和解は1972年で、ニクソンが訪中し上海コミュニケ(共同声明)を出した。ここでは、「兩岸の中国人は統一を望んでおり、これに米国は反対しない。」とある。米中の対立の中でも、アメリカは必ず、台湾の独立を支持しない、また統一に反対しないとくり返しコミュニケの遵守を触れている。

\*巖 台湾の民主化をどう見るか。台湾の歴史的発展としての選挙民主主義は大陸もこれを直視し、それゆえに「一国二制度」台湾は別の制度を持っていいと打ち出した。中国は一国二制度に基づく統一になれば台湾の選挙民主主義は保障されると表明している。兩岸の統一は台湾の民主制度を否定するものではない。一国二制度は台湾の生活や選挙民主主義を維持するものであり台湾の民主主義を廃止するものではない。

台湾の未来は台湾自身が決めていいのではという意見には、こういう問題には世界の中で様々な考えがあると思う。先進国でもイギリスのスコットランドは独立できるか、スペインのバスクやカタロニアはその地域の意思だけで独立できるのか。本国は反対だがEUも決めかねている。中国からは全国民の投票が要るのではないかという議論も出てくる。

台湾の民主化が台湾の国家化につながっていることにも注意している。民進党が権力を握ってから台湾独立ファシズムのような動きが出ている。独立を主張する民主主義は認められても統一を主張する民主主義は公の場で認められない。統一を議論する社会的雰囲気がないのは、真の民主主義社会とはいえない。

台湾の若い世代は、自分たちを台湾人とは自認しているが中国人とは考えていないという点については、李登輝時代の教育の変化によるものだ。台湾では、台湾の歴史(本国史)と世界史に分けられている。孔子や屈原は外国人の扱い。上海であなたは上海人か中国人かと問うことには意味がないが、台湾ではそういう問いがなされる。いま大陸では台湾の若い世代が学習や仕事などで来やすくするようにしている。

\*岡田 会場から4つの質問

1、アメリカが台湾に最大の武器売却している。どうすべきか。2、南シナ海では米軍基地がなくなって中国が進出してきた、沖縄の米軍基地がなくなったら中国が出てくるのではないかと心配する声があるが？ 3、中国は日本軍国主義の復活を防ぐために日米安保条約を必要としてきた。いまはどうか？ 4、少数民族政策

\*呉 1については、頻度、規模も大きい。米中コミュニケでアメリカは台湾への武器売却は次第に減らし、

ゼロにすると約束したが守っていない。言うこととやることに矛盾がある。中国は嚴重に抗議した。2 については、中国では受け身。アメリカは覇権の維持のため、南シナ海にしばしば空母などを通過させている。それに対抗するために基地を置いている。明・清時代のもっとも力が強かったときも、中国は一度も沖縄に侵攻していない。一人の琉球人も殺していない。沖縄を攻めるなどということはありません。過剰な推測だと思う。3 について、アメリカは日本を駒として使っている。ウクライナをモデルにして、米兵を出さず、アジア人同士を戦争させようとしている。日米安保が安定装置などということはありません。4 少数民族はだいたい辺境にいます。沿海地方ほど豊かではない。少数民族優遇政策を採って、豊かな都市と組み合わせて経済発展を行おうとしている。共同で豊かにしていこうとしている。

\*新垣 中国と台湾の対話交流の現在と「6 者協議」や AESAN で話し合うことはどうか。

\*敵 兩岸が直接対話できればそれが望ましい。残念ながら蔡英文政権になってから対話は途絶えた。兩岸にあった「92 年コンセンサス」を認めないこと、蔡英文は自分が中国人と認めないこと、米国一辺倒であることによる。クリントン政権のときには、兩岸の対話と平和を求めたがバイデン政権は同盟国を巻き込んで台湾を武装し統一に抵抗する政策である。米国はかつてのように台湾に対話を求めなくなった。蔡英文氏はアメリカの機嫌を取ろうとしている。バイデン大統領のペットの犬が死んだら、蔡氏はそれを偲ぶ文を出した。しかし大陸の観光客が 24 人亡くなった事件には一言もなかった。いまは兩岸に対話の機運が生まれていない。米国の武器売却について、中国政府はくり返し約束を守るよう、「一つの中国」政策を継続するよう要請している。アメリカは口では「一つの中国」政策を維持するよういいながら空洞化させており、中国政府は言行不一致とみている。バイデン氏は習主席に対し、中国の体制変更を求めない、新冷戦を求めない、同盟国との関係強化で中国包囲をしない、台湾独立を支持しない(4 つのノー)と言っている。しかし実際はその反対に行っている。世界が心配しているのは、台湾をめぐる衝突の危機が高まっていることだ。

台湾の武装化などに中国は対処せざるを得ない。解放軍の飛行機が中間線を越えて演習などを行っているが、それも台湾の独立、武装化への対応である。逆から見れば、それは中国の武力行使の予兆とも見え、それが台湾有事論を引き起こしている。悪循環であり、台湾をめぐるジレンマと言われる。

\*呉 中国は一貫して台湾問題の国際化に反対している。6 者協議の場合、韓国と北朝鮮は独立国家であり、兩岸とは異なる。中国と台湾は内政問題で、それを国際問題にするのは不適切。

\*与那覇 観光を含めた交流の活発化の提案はいいと思う。先日ピースボートに乗ったのだが、そこに中国と台湾の方も乗っていた。しかし、双方ほとんどコミュニケーションを取っていなかった。若干言葉が違うこと、また政治的な問題を避けたいこともあったらいい。対話できる枠組みをどうしたら出来るか。

\*敵 いま、政治的ファクターを除けば、双方はかなり意思疎通はしている。大陸と台湾の間では、政治的な立場は違っても共通の話題がある。言語は問題ではなく、双方遠慮があるのだろう。遠慮を超えて対話する機会を増やしていきたい。3 年のコロナで隔たりが出来たこともある。コロナの初期、日本からは支援があったが、台湾の行政委員長は、大陸に 5 つ以上のマスクを送ることを禁止した。大陸の人たちの心を逆なでするようなこともあった。

\*高良 コメント。中国の少数民族政策、実質的な平等を追求していることなども初めて聞いた。中国と台湾の関係について、不要な内政干渉を避けることが緊張を緩和することになることも学んだ。日本の軍拡を止めることが沖縄の戦場化を防ぐことになる。台湾の中では統一も独立も自由に語れることであってほしい。

沖縄に引きつけて考えると、もし沖縄が独立しようとした場合、日本全体で投票しようということになると独立は難しくなるだろう。小さい地域の人たちの意思、自己決定が尊重されてほしい \*岡田 会場に3つの質問。①「一つの中国」についての理解は深まったか(8割)②台湾問題は中国の内政問題だと思う(7割)③台湾の現状維持に賛成(変化なし)

\*朱建栄 総括コメント 沖縄、台湾、大陸に共通する東洋の知恵を感じた。戦国春秋時代のことわざがある。一人が「虎が来た」と言っても信じないが、2人、3人が言うと言われられてしまう。噂が噂を呼んで事を動かしてしまう、ということだ。それをどう防ぐか。衝突が避けられないような場合でも、時間をかけて対話する、そして衝突を避けるというのが東洋の知恵だ。アングロサクソンは、何かがあると武力を使う、アメリカは何回も戦争を起こしている。トランプ氏がカーター元大統領に「中国が最近巨大になってきた」と言ったところ、カーター氏は「それは中国は40年戦争をしていないからだ。この間、アメリカは戦争ばかりしてきたではないか」と答えた。戦争を避けるのが東洋の知恵だ。

\*閉会挨拶 森田美奈子(沖縄タイムス論説委員長) 顔を合わせて話し合うことの大事さを感じた。台湾アイデンティティが強くなっているのに対して、大陸は統一を求めている。解決は容易ではないが、力による問題解決はお互いにとってマイナスになるのは明らか。双方の外交努力はもちろん市民レベルで対立感情を抑制する努力が重要。ナショナリズムを高めると外交の幅も狭まってしまう。そうはさせないという誓いをしたい。困難ではあっても接点を求めていくことが必要。「命こそ宝(ヌチドゥタカラ)」「肝心(チムグクル)」という沖縄の人たちが大切にしている言葉を大陸のお二人にお送りしたい。



\*本日は、総括集会ご参加くださりありがとうございました。

\*過去のシンポジウムやサブ企画の情報は次の当会のホームページから見るができます。プロジェクトに関わる論稿などもご覧になれます。

<https://okinawataiwa.net/>